

Ⅱ 部別予算概要説明書

「部別予算概要説明書」の見方

◎「部別予算概要説明書」は、部ごとに次の内容で構成されています。

(1) 予算のポイント

予算編成にあたっての背景や課題、考え方、重視した取り組み等の予算のポイントをまとめています。

(2) 予算総括表

一般会計、特別会計の歳出予算額と目的別歳出の内訳および財源内訳を前年度の当初予算と比較して記載しています。

(3) 事業の説明

一般会計歳出予算区分の「目」ごとに、予算額と財源内訳、主な事業の内容や事業費などを記載しています。特別会計を所管する部については、特別会計ごとに款又は項別の予算額と財源内訳、事業の内容や主な事業費などを記載しています。

※(2)及び(3)は、職員人件費、会計年度任用職員人件費及び予備費を除いています。

＜＜ 事業の説明ページの記載内容 ＞＞

① 会計名

一般会計

② 歳出予算科目

款 1 項 1 目 1 ○○費

③ 「目」ごとの
予算額・財源内訳
前年度予算比較

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	80,235	20,000	10,000	10,000	500	39,735
2024年度	76,543	18,000	9,000	9,000	1,000	39,543

④ 新規または拡充した事業がある場合には、「新規」または「拡充」を「事業の内容」と「2025年度の取り組み」の番号の左側に表示

【新規】
全部もしくは一部が
新たに実施する事業

【拡充】
これまでに実施している
事業について、
対象範囲の拡大、
補助単価の増額など
がある事業

担当 ○○課

○事業の内容

① **は、**を備え、.....を実施しています。

○2025年度の取り組み

① **では、**、.....を行います。

⑤ 事業の担当課

⑥ 事業の内容や2025年度の主な事業等についての説明

主な事業費

□□工事費(□□施設)

○○○○補助金

債務負担行為

□□□工事費(□□施設)

(2025～2027年度債務負担行為事業 総事業費 *****千円)

主な特定財源

***整備促進事業費補助金(国1/2)

○○○整備事業債

*****千円

****千円

*****千円

*****千円

⑦ 事業の主な事業費

⑧ 債務負担行為事業のうち
2025年度に予算計上している
支出科目名及び当該細々節を含む
債務負担行為事業全体の総事業費

⑨ 事業の財源内訳のうち
主な特定財源

政策経営部

(1) 政策経営部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 「町田市公共施設等総合管理計画(基本計画)」及び「みんなで描こう より良いかたち 町田市公共施設再編計画」の改定、学校跡地の活用に向けた検討や、(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設の整備に向けた取り組みを推進します。(企画政策課 94ページ)
- 2 市民の利便性向上と市役所の生産性向上のため、デジタル技術を徹底的に活用し、基幹業務システムの標準化や、バーチャル市役所に向けたDXの推進に取り組みます。(デジタル戦略室 93ページ)
- 3 市民が愛着を持ち、市外からも人々を惹きつけるまちであり続けるために、シティプロモーションを推進し、町田の魅力を市内外に発信します。(広報課 91ページ)
- 4 2024-2025年度の2カ年にかけて、「多摩のリーディングシティを目指す」というテーマで研究しています。2025年度は、2024年度の研究結果をもとに働く環境やにぎわいの場所を充実させ、「ベッドタウン」から脱却する新たなストーリーを描き、町田市が将来にわたって持続可能なまちであるために取り組むべき施策を提言します。(企画政策課 94ページ)
- 5 企業版ふるさと納税制度をPRするためのパンフレットを作成し、プロモーション活動を実施します。(企画政策課 94ページ)
- 6 「まちだ未来づくりビジョン2040」や「町田市5ヵ年計画22-26」等の進捗管理及び効果検証のため、市民意識調査等を実施します。また、「(仮称)町田市5ヵ年計画27-31」の素案の策定に向けた他市との比較調査等を行います。(企画政策課 94ページ)
- 7 市民サービスの向上と市役所の生産性向上を図るため、業務の改革・改善に取り組みます。(経営改革室 95ページ)
- 8 弁護士などの専門家と連携した専門相談について、相談者のニーズに合わせ、対面、電話及びオンラインによる相談を行います。(広聴課 92ページ)
- 9 事業者や庁内各課と連携し、引き続き代表電話及びイベントダイヤルの利便性向上を図ります。(広聴課 92ページ)

(2) 2025年度 政策経営部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
2 総務費							
1 総務管理費							
	1	秘書事務費	13,273	13,723	△ 450	秘書事務費 儀式交際費	81
	6	広報費	94,554	98,741	△ 4,187	広報費	84
	7	広聴費	170,430	171,492	△ 1,062	市民相談費 代表電話及びイベントダイ ヤル運営費	84
	9	情報システム費	2,970,339	2,888,034	82,305	情報化対策費 情報システム運営費	85
	14	企画費	110,667	92,663	18,004	企画政策事務費 非核平和事業費	89
	15	経営改革費	9,713	29,498	△ 19,785	経営改革推進費	90
合 計			3,368,976	3,294,151	74,825		

※職員人件費は除いています。

政策経営部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	3,368,976	25,855	127,735	0	469,303	2,746,083
2024年度	3,294,151	35,107	101,543	0	287,969	2,869,532
比 較	74,825	△ 9,252	26,192	0	181,334	△ 123,449

(3) 事業の説明

一般会計			款 2	項 1	目 1	秘書事務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	13,273	0	0	0	0	13,273	
2024年度	13,723	0	0	0	0	13,723	

担当 秘書課

○事業の内容

- ① 東京都及び全国の市長会議に出席し、他自治体との情報共有や意見交換等を行うことで、市政の円滑な運営と発展を図ります。
- ② 市長、副市長が市内外の団体等との交流を通じて、行政の円滑な執行を図ります。
- ③ 市長、副市長が公務を円滑に行えるよう、情報収集・提供や随行等のサポートを行います。
- ④ 町田市表彰条例に基づき、一般表彰、自治功労彰等の表彰を行います。
- ⑤ 市長、副市長のスケジュールを、スケジュール管理システムの活用により、効率的に管理します。

○2025年度の取り組み

- ① 市長が各種市長会議に出席します。
- ② 市長、副市長が市内外の団体等のイベントに参加します。
- ③ 市長、副市長が交流都市の行事等、対外的な公務に赴きます。
- ④ 一般表彰と自治功労彰について表彰式を行います。
- ⑤ 市長、副市長のスケジュール管理システムの保守点検を行います。

主な事業費	① 東京都市長会負担金	7,434千円
	全国市長会負担金	1,595千円
	② 交際費(会費、見舞金等)	1,064千円
	③ 特別旅費(交流都市や会議等への出張旅費)	1,159千円
	④ 記念品代(被表彰者への記念品)	654千円
	⑤ システム保守点検委託料	396千円

一般会計			款 2	項 1	目 6	広報費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	94,554	2,982	3,641	0	5,020	82,911	
2024年度	98,741	2,992	2,444	0	4,360	88,945	

担当 広報課

○事業の内容

① 町田市の様々な情報を市民にお知らせし、市政への理解と協力を得るため、「広報まちだ」の発行や町田市ホームページの管理、FMラジオ広報番組の制作、各メディアへの情報提供などを行います。

② 市民が愛着を持ち、市外からも人々を惹きつけるまちであり続けるため、まちだの魅力を市内外に発信します。

○2025年度取り組み

① 月2回の「広報まちだ」発行とそれを基に作成する点字版・音訳版、FMラジオ番組「東京町田インフォメーション」の作成及び記者会見・プレスリリース(FAX・Web)などを行います。また、町田市ホームページの管理運営を行います。

② 町田市をTV、Web、紙面(新聞・雑誌)等で取り上げてもらうために、各メディアに町田市に係る情報を売り込むメディアプロモートを実施します。また、誰もが町田の魅力を発見・発信できるようなシティプロモーションサイトを運営するとともに、SNSを活用し、市内外に情報発信します。

主な事業費

① 作成委託料	35,735千円
「広報まちだ」企画・編集支援・印刷	30,191千円
(点字版・音訳版「広報まちだ」)	5,544千円
事業・業務委託料(FMラジオ広報)	3,867千円
システム使用料(プレスリリース配信)	924千円
② 事業・業務委託料	26,798千円
(メディアプロモート)	13,500千円
(シティプロモーション支援)	11,133千円
(意識調査)	2,165千円

債務負担行為 ① 作成委託料(「広報まちだ」企画・編集支援・印刷)

(2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 30,534千円)

主な特定財源

① 地域生活支援事業費補助金(国1/2)	2,771千円
地域生活支援事業費補助金(都1/4)	1,385千円
広告掲載料	5,020千円

一般会計			款 2	項 1	目 7	広聴費
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	170,430	0	0	0	0	170,430
2024年度	171,492	0	0	0	0	171,492

担当 広聴課

○事業の内容

- ① 市民が日常生活の中で生じた疑問やトラブル、悩みごとなどの解決を支援することができるよう、専門家による無料の相談を行います。
- ② 来庁者一人ひとりのニーズに応じた的確な案内をお待たせすることなく提供することができるよう、各部署と連携して外部委託で庁舎総合案内業務を行います。
- ③ 市民から電話等での問い合わせに適切かつ迅速に対応することを通じて、ワンストップサービスの実現による市民サービスの向上、庁内業務の効率化を図ることができるよう、外部委託で代表電話業務を行います。

○2025年度の取り組み

- ① 弁護士などの専門家と連携し、市民の日常生活の中で生じる諸問題の解決を支援します。市民相談室における専門相談では、相談者のニーズに合わせ対面、電話及びオンラインによる相談を行っていきます。また、お住まいの地域で相談ができるよう、市民センター等で出張相談会を開催します。
- ② 庁舎総合案内では、引き続き迅速かつ丁寧に、来庁された方の案内や手続きのサポートを行います。
- ③ 代表電話及びイベントダイヤルでは、オペレータが午前7時から午後7時まで年中無休で、市の業務や手続き及び公共施設の案内、市が主催するイベント等の申込受付をしています。代表電話オペレータが市民からの問い合わせに適切かつ迅速に対応できるよう「よくある質問と回答(FAQ)」を定期的に更新します。また、問い合わせが想定される新規の事業・制度について、迅速に各部署と連携して情報共有を徹底します。

主な事業費	① 相談謝礼	7,526千円
	② 施設等管理委託料(庁舎総合案内運営)	16,448千円
	③ 事業・業務委託料(代表電話及びイベントダイヤル運営)	145,475千円

債務負担行為 ③ 事業・業務委託料(代表電話及びイベントダイヤル運営)
(2020～2025年度債務負担行為事業 総事業費 727,373千円)

一般会計			款 2	項 1	目 9	情報システム費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	2,970,339	22,623	124,094	0	445,069	2,378,553	
2024年度	2,888,034	31,915	99,099	0	279,609	2,477,411	

担当 デジタル戦略室

○事業の内容

- ① 市民が、目的のオンライン行政手続やデジタルサービスに簡単にアクセスできるよう、バーチャル市役所ポータル「まちドア」を運営します。また、市民が来庁せずにオンラインで完結できる行政手続の件数を拡充します。
- ② 市役所の生産性向上のため、市民生活と関連が強い市税や福祉などの基幹業務で使用するシステムの標準化を推進します。
- ③ 情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティ監査を実施します。また、職員の情報セキュリティ意識向上のため、研修を実施します。

○2025年度の取り組み

- ① 法的制約がなく年間申請件数が100件以上の行政手続を中心に、手続のオンライン化を推進します。

職員だけでなく市民や事業者も、市が保有する情報をデータ分析に活用できるよう、市の基礎情報と民間企業の情報を集積し、生成AIを活用して誰でも簡単に検索や分析できる仕組みを構築します。

- ② 20の基幹業務のうち、14業務のシステムについて、国が定める標準仕様に準拠したシステムに刷新します。なお、4業務は2024年度までに刷新済みであり、2業務は2026年度以降に刷新予定です。

※14業務の内訳：選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、児童手当、生活保護、児童扶養手当、子ども・子育て支援、戸籍、戸籍の附票

- ③ 外部の専門家による情報セキュリティ外部監査や、情報システムの脆弱性診断を実施します。また、全職員を対象とした、情報セキュリティ対策の研修を実施します。

主な事業費	① システム導入委託料	30,000千円
	システム使用料	22,533千円
	② システム導入委託料	470,504千円
	③ 事業・業務委託料(情報セキュリティ監査)	7,096千円

主な特定財源	① データ連携・活用促進プロジェクト協定金(都)	18,000千円
	② デジタル基盤改革支援補助金	406,085千円

一般会計			款 2	項 1	目 14	企画費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	110,667	250	0	0	19,214	91,203	
2024年度	92,663	200	0	0	4,000	88,463	

担当 企画政策課

○事業の内容

- ① 公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントを行います。
- ② 2024-2025年度の2カ年にかけて、「多摩のリーディングシティを目指す」というテーマで研究しています。2025年度は、2024年度の研究結果をもとに働く環境やにぎわいの場所を充実させ、「ベッドタウン」から脱却する新たなストーリーを描き、町田市が将来にわたって持続可能なまちであるために取り組むべき施策を提言します。
- ③ 企業版ふるさと納税制度の活用のため、全庁を挙げたプロモーション活動及び全国的な営業展開を実施します。
- ④ 「まちだ未来づくりビジョン2040」や「町田市5カ年計画22-26」等の計画を振り返り、目標と成果のマネジメントを実行します。また、次期5カ年計画の策定の準備を行います。

○2025年度取り組み

- ① 「町田市公共施設等総合管理計画(基本計画)」と「みんなで描こう より良いかたち 町田市公共施設再編計画」について、2027年3月の同時改定に向けた検討を進めます。2028年3月に閉校となる町田第三小学校については、地域住民等との対話を重ねながら跡地活用に向けた検討を進めます。(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設については、既存施設(教育センター)の解体設計及び新施設の基本設計を進めます。
- ② 郊外都市である町田市が目指すべき「持続可能なまち」とはどのような状態かを定義づけ、町田市を取り巻く都市要素の現状を客観的に把握し、課題を整理するため、定量的・定性的な観点から調査・分析を行い、先進自治体の事例研究や有識者ヒアリング等を行います。その結果から、具体的な施策案を提案するとともに、町田市未来づくり研究所がこれまでに実施した研究を踏まえ、町田市が「持続可能なまち」になることを目指して、具体的な施策を提案します。
- ③ 企業版ふるさと納税制度をPRするためのパンフレットを作成し、全庁を挙げたプロモーション活動を実施します。また、全国の企業とネットワークを持つ事業者と連携し、職員ではアプローチが難しい企業への寄附募集を行います。
- ④ 「まちだ未来づくりビジョン2040」や「町田市5カ年計画22-26」等の進捗管理や効果検証を行うために、市民意識調査を実施します。また、「(仮称)町田市5カ年計画27-31」の素案の策定に向けた他市の比較調査等を行います。

主な事業費	① 事業・業務委託料	43,428千円
	(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設設計等支援	22,407千円)
	(公共施設等総合管理計画改定支援	14,069千円)
	(学校跡地活用検討支援	6,952千円)
	① 設計委託料((仮称)子ども・子育てサポート等複合施設解体設計)	22,774千円
	② 事業・業務委託料(調査研究)	10,065千円
	③ 事業・業務委託料(企業版ふるさと納税PR支援)	1,540千円
	④ 事業・業務委託料	11,890千円
	(次期5カ年計画策定支援	9,989千円)
	(市民意識調査	1,901千円)

債務負担行為	① 事業・業務委託料(公共施設等総合管理計画改定支援)
	(2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 27,071千円)
	事業・業務委託料((仮称)子ども・子育てサポート等複合施設設計等支援)
	(2025～2027年度債務負担行為事業 総事業費 63,096千円)

一般会計			款 2	項 1	目 15	経営改革費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	9,713	0	0		0	0	9,713
2024年度	29,498	0	0		0	0	29,498

担当 経営改革室

○事業の内容

① 市民サービスの向上と市役所の生産性向上を図るため、業務の改革・改善に取り組めます。

② 市民や有識者の皆様との対話を通じて、市だけでは持ちえないアイデアやノウハウ等を積極的に取り入れ、行政課題の解決を図ります。

○2025年度の取り組み

① 所管課の業務改善について、経営改革室及び委託事業者がサポート役となり、業務フローや効果額算定といった改善に必要な基礎資料や具体的な業務改善計画を作成します。

② 「町田市行政経営監理委員会」を開催し、委員からいただいた助言・提言を、行政サービス改革の施策立案につなげます。

主な事業費	① 事業・業務委託料(事務事業見直し業務支援)	4,664千円
	② 専門委員報酬(行政経営監理委員会)	3,264千円

総務部

(1) 総務部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 郵送物、文書等を適正に管理することで、職員が効率的、効果的に業務が出来るよう環境を整えます。(総務課 100ページ)
- 2 指定管理者制度を適正に運用するため、「指定管理者候補者選考委員会」や「指定管理者管理運営状況評価委員会」を開催します。また、市の外郭団体への関わり方等について調査、審議するため、「外郭団体監理委員会」を開催します。(総務課 100ページ)
- 3 業務上で生じる法的問題について、弁護士資格を持つ職員が相談に応じ、解決及び法的リスクの回避を図ります。市に提起された訴訟について、弁護士とともに迅速・適切な解決を図ります。また、市の行政処分に対する不服申立てについて、調査・審議を行うため、「行政不服審査会」を開催します。(法制課 103ページ)
- 4 市政を取り巻く環境の変化に対応できる人材を確保するため、受験しやすい環境を整えます。また、「町田市職員人材育成総合プラン25-29」の中で掲げているめざす職員像「みんなを思いやり、自ら考え、自ら行動し続ける職員」の実現に向けて、研修等を実施します。(職員課 101ページ)
- 5 職員安全衛生基本理念である「健康で明るくいいきとした職場」を実現するため、ハラスメント防止に取り組みます。町田市ハラスメント防止対策委員会を開催するとともに、職員がハラスメントについて相談しやすい環境を整えます。(職員課 101ページ)
- 6 公文書の公開及び個人情報の開示処分に対する不服申し立てについて調査・審議を行う「情報公開・個人情報保護審査会」と、情報公開制度及び個人情報保護制度の運用に関する重要事項や運用状況について審議する「情報公開・個人情報保護運営審議会」を開催します。また、市政に関する情報の窓口として行政資料の保管や提供を行います。(市政情報課 103ページ)
- 7 基幹統計調査である「国勢調査」「学校基本調査」を着実に実施します。(市政情報課 104ページ)
- 8 工事及び工事関連業務委託契約の履行と品質を確保するため、検査を実施するとともに評価(工事等成績評定)を行います。また、技術職員のスキルアップを図るため研修を行います。(工事品質課 102ページ)

(2) 2025年度 総務部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
2 総務費							
1 総務管理費							
	2	総務管理費	306,287	264,928	41,359	庶務事務費 文書管理事務費 事務機械費 行政管理事務費	81
	3	人事管理費	86,781	110,635	△ 23,854	人事管理事務費 職員試験事務費 人材育成費 福利厚生費 労働安全衛生費 職員健康推進費 給与事務費 特別職報酬等 及び政務活動費審議会費 災害対策費	82
	5	工事検査費	503	596	△ 93	契約検査事務費	84
	8	法務費	15,237	30,885	△ 15,648	法規事務費 固定資産評価審査委員会費 市政情報費	85
5 統計調査費							
	1	統計調査費	239,234	9,510	229,724	統計事務費 基幹統計事務費	99
3 民生費							
5 災害救助費							
	1	災害救助費	1	1	0	災害救助費	119
合 計			648,043	416,555	231,488		

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

総務部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	648,043	23,705	245,566	0	1,204	377,568
2024年度	416,555	7,563	14,626	0	1,040	393,326
比 較	231,488	16,142	230,940	0	164	△ 15,758

(3) 事業の説明

一般会計			款 2	項 1	目 2	総務管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	306,287	23,705	7,034		0	240	275,308
2024年度	264,928	7,563	5,824		0	143	251,398

担当 総務課

○事業の内容

拡充 ① 郵送物等の収受・発送に関する事務を行います。また、各部署から保存のため引き継いだ文書を管理します。

② 庁内印刷に関する事務を行います。

③ 行政サービスを向上させるとともに、効率的、効果的な行政運営を実現するため、指定管理者制度及び外郭団体制度を適正に運用します。

○2025年度取り組み

拡充 ① 各部署から発送する郵便物等を一括管理し、適切な方法で発送します。2025年4月から、一部の郵便物を除き郵便局の集荷が廃止になるため、郵便局への持込みについて、業務委託を含め適切に運用します。また、市庁舎に保管している保存文書の一部を外部倉庫に保管します。

② 各部署で必要な冊子や資料等の印刷・製本を行います。また、プリント・コピー・スキャナ機能を備えた複合機の一括管理を行います。市庁舎で使用するコピー用紙を、一括して購入します。

③ 「指定管理者候補者選考委員会」を開催し、公の施設の指定管理者候補者を選考します。また、「指定管理者管理運営状況評価委員会」を開催し、施設の管理運営状況を確認します。指定管理施設に対するモニタリングを強化するため、会計経理や労働に関する法令等の庁内研修を実施します。
「外郭団体監理委員会」を開催し、市の外郭団体へのかかわり方や指導監督について、調査・審議します。

主な事業費

① 郵便料	245,761千円
保管委託料(文書)	6,383千円
システム使用料(郵便発送・集計システム)	1,067千円
配送・運搬委託料(郵便物運搬)	677千円
② 機器等保守点検委託料	18,106千円
消耗品費	16,440千円
印刷機使用料	4,549千円
③ 委員謝礼(指定管理者候補者選考委員会等)	725千円
講師謝礼(会計経理・労働モニタリング研修)	100千円
外郭団体監理委員会委員報酬	91千円

債務負担行為 ① 保管委託料(文書)
(2023～2029年度債務負担行為事業 総事業費 41,931千円)

主な特定財源

① 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	17,850千円
(国10/10)	
個人番号カード交付事務費補助金(国10/10)	4,751千円
統計調査委託金(国勢調査費)(都)	2,287千円
② 開発許可等事務委託金(都)	108千円

一般会計			款 2	項 1	目 3	人事管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	86,781	0	213		0	829	85,739
2024年度	110,635	0	141		0	763	109,731

担当 職員課

○事業の内容

- ① 2024年度に「町田市職員人材育成総合プラン25-29」を策定しました。プランの中で掲げているめざす職員像「みんなを思いやり、自ら考え、自ら行動し続ける職員」の実現に向けて、研修等を実施します。
- ② 多様な人材の確保に向けて、市の職員募集についての広報活動を行います。また、職員採用試験のデジタル化などにより、広く受験しやすい環境を整えます。
- ③ 町田市ハラスメント防止対策委員会を開催し、職場におけるハラスメント防止対策を推進するとともに、ハラスメントについて適正かつ公正な対応を行います。また、職員からのハラスメント相談を受け付ける窓口を設置します。

○2025年度の取り組み

- ① 職層や職務内容に応じた研修を計画的に実施していくことで、職員の能力開発と意欲向上を図ります。また、時間や場所を選ばず職員自身のタイミングで受講することができ、豊富な研修科目から必要な科目を選択することができる「オンデマンド研修」を実施します。
- ② 職員募集においては、町田市ホームページや広報まちだへの掲載の他、就職情報サイトへの記事掲載や合同就職説明会などに参加し、広く募集します。
採用試験では、自宅でオンライン受験ができるSPI(総合適性検査)や、Web面接などのデジタル化を行い、受験者の利便性向上を図ります。また、SPI試験に加え、「教養試験」を実施し、受験者にとって受験しやすい試験を実施します。
- ③ 有識者で構成する町田市ハラスメント防止対策委員会を開催し、ハラスメント事案等について、客観的・専門的な知見で検討します。職員が職場の利害関係を離れて相談できるよう、第三者機関による電話やWebの相談窓口を設けます。また、ハラスメント防止を啓発するため、有識者による研修を実施します。

主な事業費	① 講師謝礼	2,850千円
	研修・講座等委託料(オンデマンド研修)	660千円
	② 事業・業務委託料(職員採用試験)	4,918千円
	③ 相談委託料	500千円
	委員謝礼	434千円
	講師謝礼(ハラスメント防止啓発研修)	120千円
主な特定財源	② 病院事業事務経費負担金	536千円

一般会計			款 2	項 1	目 5	工事検査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	503	0	0		0	0	503
2024年度	596	0	0		0	0	596

担当 工事品質課

○事業の内容

① 工事及び工事関連業務委託契約の履行と品質を確保するため、検査を実施するとともに評価(工事等成績評定)を行います。
また、技術職員のスキルアップを図るため研修を行います。

○2025年度の取り組み

① 工事の品質は、設計段階及び施工段階の品質管理に左右されるため、設計審査及び施工中の中間検査や施工状況確認を行うとともに、適切な完了検査と評価(工事等成績評定)を確実に実施することで、工事品質の向上を図ります。
また、監督員及び検査員のスキルアップを目的として、先進的施設や建設現場等の視察研修及び新任検査員向けの専門研修を実施します。

主な事業費	① 研修負担金	238千円
	講師謝礼	103千円

一般会計			款 2	項 1	目 8	法務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	15,237	0	0		0	135	15,102
2024年度	30,885	0	0		0	134	30,751

担当 法制課・市政情報課

○事業の内容

- ① 業務上で生じる法的問題に対し、弁護士が相談に応じる行政法律相談を実施します。訴訟及び市の行政処分に対する不服申立ての審査に係る事務を行います。
- ② 条例、規則、規程及び要綱の制定改廃に係る審査を行います。
- ③ 町田市固定資産評価審査委員会において、市が評価した固定資産（土地、家屋及び償却資産）の価格に関する納税者の不服について、審査します。
- ④ 町田市情報公開条例に基づき、公文書公開制度を運用します。また、個人情報保護法に基づき、個人情報保護制度を運用します。

○2025年度の取り組み

- ① 業務上で生じる法的問題について、弁護士資格を持つ職員が相談に応じ、解決及び法的リスクの回避を図ります。市に提起された訴訟について、弁護士とともに迅速・適切な解決を図ります。また、「行政不服審査会」を開催し、市の行政処分に対する不服申立てについて、調査・審議をします。
- ② 所管課が立案した条例、規則、規程及び要綱の審査を行います。
- ③ 弁護士等有識者で構成する町田市固定資産評価審査委員会において、固定資産の価格に関する納税者の不服について、審査します。
- ④ 「情報公開・個人情報保護審査会」を開催し、公文書の公開及び個人情報の開示処分に対する不服申立てについて、調査・審議をします。また、「情報公開・個人情報保護運営審議会」を開催し、情報公開制度及び個人情報保護制度の運用に関する重要事項や運用状況について審議します。

主な事業費	① 法務関係委託料	6,545千円
	行政不服審査会委員報酬	414千円
	② システム保守点検委託料（例規等総合支援業務システム）	2,477千円
	システム使用料（例規等総合支援業務システム）	1,563千円
	③ 固定資産評価審査委員会委員報酬	172千円
	④ 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	1,348千円
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬	457千円
主な特定財源	④ 個人情報開示・情報公開手数料	28千円

一般会計			款 2	項 5	目 1	統計調査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	239,234	0	238,319		0	0	915
2024年度	9,510	0	8,661		0	0	849

担当 市政情報課

○事業の内容

① 統計法に基づく基幹統計調査事務を行います。

② 「町田市統計書」及び各種人口統計資料を作成し、市ホームページで公開します。また、市が保有する行政情報のオープンデータとしての公開を進めます。

○2025年度の取り組み

① 国勢調査、学校基本調査を実施します。また、2026年経済センサス活動調査に向けた準備を進めます。

② 「町田市統計書」や「住民基本台帳 世帯と人口」などの作成を行います。また、オープンデータカタログサイト(※)に掲載している情報のさらなる拡充を図ります。
※自由に二次利用可能な行政情報(オープンデータ)を掲載しているウェブサイト。

主な事業費	① 調査員報酬	173,764千円
	事業・業務委託料	35,899千円
	(国勢調査 調査書類審査業務	27,897千円)
	(国勢調査 電話受付業務	8,002千円)
	配布委託料	10,974千円
	(国勢調査 調査用品等配付	10,704千円)
	(国勢調査 広報まちだ折込	270千円)
	② 消耗品費	30千円
特定財源	① 統計調査委託金(都10/10)	238,319千円

財務部

(1) 財務部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 新公会計制度による「課別・事業別行政評価シート」を通じて、事業マネジメントの強化や市民への説明責任の向上を図ります。(財政課 111ページ)
- 2 市有施設の維持保全について、効率的、効果的な改修を計画的に実施するとともに、安全性・快適性など利用者に満足いただける改修を進めます。(市有財産活用課 112ページ、営繕課 113ページ)
- 3 市政を運営するための貴重な財源である市税について、公正公平な課税事務を円滑に進めます。(市民税課 114ページ、資産税課 115ページ)
- 4 市有財産の適正な管理とともに、低・未利用の市有財産の有効活用として、貸付、売払いに積極的に取り組みます。(市有財産活用課 112ページ)
- 5 口座振替やキャッシュレス決済など納付環境を整え、期限内の納付を推進します。また、効果的な滞納整理を行い、税の公正性・公平性を確保します。(納税課 116ページ)
- 6 課税・非課税証明書や納税証明書の交付では、来庁せずに手続きを完了することができるコンビニ交付やLINEでの交付申請の利用を促進します。(市民税課 114ページ)
- 7 軽自動車税事務及び法人市民税事務、市税等の収納事務及び滞納整理事務において、定型的な業務を民間事業者へ包括的に委託することで、業務の効率化を図ります。(市民税課 114ページ、納税課 116ページ)
- 8 各所管課での対応が困難な債権について、納税課へ移管して債権回収を行うことや、各所管課への助言等による支援を行うことで、市債権徴収の公正性・公平性を確保します。(納税課 116ページ)
- 9 町田市へのふるさと納税を促進し、財源確保を図ります。そのために、魅力的な寄附の使い途や返礼品を追加し、町田市のふるさと納税について積極的にPR活動を行います。(財政課 111ページ)

(2) 2025年度 財務部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
2 総務費							
1 総務管理費							
	4	契約管理費	374	423	△ 49	契約事務費	83
	10	財政管理費	892,714	852,982	39,732	財政事務費 ふるさと納税事業費	86
	12	財産管理費	861,050	624,410	236,640	財産管理費 庁舎維持管理費	87
	13	営繕管理費	2,096,381	1,096,075	1,000,306	営繕事務費 市民センター・集会施設営繕費 社会福祉施設営繕費 健康福祉施設営繕費 児童青少年施設営繕費 生涯学習施設営繕費 スポーツ施設営繕費 公共施設営繕費	88
2 徴税費							
	1	市民税等 賦課管理費	201,159	181,701	19,458	市民税等賦課事務費 エルタックス管理費	95
	2	資産税等 賦課管理費	128,416	83,321	45,095	資産税等賦課事務費	96
	3	納税管理費	368,655	373,176	△ 4,521	過誤納還付金 収納事務費	96
12 公債費							
1 公債費							
	1	元金	8,447,389	7,851,792	595,597	元金償還費	167
	2	利子	492,137	359,012	133,125	利子償還費	167
	3	公債諸費	1	1	0	支払手数料	167
合 計			13,488,276	11,422,893	2,065,383		

※職員人件費、予備費は除いています。

財務部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	13,488,276	6,627	255,457	1,741,000	966,061	10,519,131
2024年度	11,422,893	2,897	235,188	667,000	657,037	9,860,771
比 較	2,065,383	3,730	20,269	1,074,000	309,024	658,360

国民健康保険事業会計

款	項	目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
1 総務費							
1 総務管理費							
	1	一般管理費	286	286	0	事業管理事務費	200
2 徴税費							
	1	賦課徴収費	68,643	66,299	2,344	納税事務費	200
5 諸支出金							
1 償還金及び還付金							
	1	保険税還付金及び還付加算金	71,000	70,000	1,000	保険税還付金及び還付加算金	204
	○	退職被保険者等 保険税還付金及び還付加算金	0	1,000	△ 1,000	退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	204
合 計			139,929	137,585	2,344		

※職員人件費は除いています。

介護保険事業会計

款	項	目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
1 総務費							
2 徴収費							
	1	賦課徴収費	24,558	22,388	2,170	賦課徴収事務費	226
5 諸支出金							
1 償還金及び還付加算金							
	1	第1号被保険者 保険料還付金	15,000	15,000	0	第1号被保険者保険料還付金	230
合 計			39,558	37,388	2,170		

※職員人件費は除いています。

後期高齢者医療事業会計						
款	項 目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
1	総務費					
	2 徴収費					
	1 徴収費	21,070	20,509	561	徴収事務費	250
5	諸支出金					
	1 償還金及び還付加算金					
	1 償還金及び還付加算金	18,214	16,423	1,791	保険料還付金及び還付加算金	251
合 計		39,284	36,932	2,352		

※職員人件費は除いています。

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険事業会計						
2025年度	139,929	0	35	0	68,894	71,000
2024年度	137,585	0	35	0	66,550	71,000
比 較	2,344	0	0	0	2,344	0
介護保険事業会計						
2025年度	39,558	0	0	0	14,845	24,713
2024年度	37,388	0	0	0	14,839	22,549
比 較	2,170	0	0	0	6	2,164
後期高齢者医療事業会計						
2025年度	39,284	0	0	0	1,010	38,274
2024年度	36,932	0	0	0	1,720	35,212
比 較	2,352	0	0	0	△ 710	3,062

(3) 事業の説明

一般会計			款 2	項 1	目 4	契約管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	374	0	0		0	0	374
2024年度	423	0	0		0	0	423

担当 契約課

○事業の内容

- ① 入札資格審査及び入札参加資格者の管理などの業者管理業務を行うとともに、各課から契約締結請求を受けて、工事又は製造の請負契約、業務委託契約、物品の購入又は賃貸借の契約、印刷製本の請負契約等の締結を行います。
- ② 適正な事業者の選定のために、企業の契約実績の詳細情報や技術者の専任性等の情報を検索することができる発注者支援データベースシステム(※)を利用します。

※(一財)建設業技術者センターが運営するデータベースシステムで、公共工事の発注者が共同利用しています。

○2025年度の取り組み

- ① 引き続き、適正な契約事務の執行につながる契約方法等を検討していきます。また、契約に関する専門的な研修に参加し、知識の習得に努めます。
事業者選定においては、地域産業の発展のため、市内事業者を積極的に活用します。
- ② 発注者支援データベースを利用し、入札参加事業者の指名または資格確認を行います。また、市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取組を継続して行います。

主な事業費	① 研修負担金	118千円
	② システム使用料(発注者支援)	207千円

一般会計			款 2	項 1	目 10	財政管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	892,714	0	0		0	254,650	638,064
2024年度	852,982	0	0		0	253,149	599,833

担当 財政課

○事業の内容

- ① 「町田市5ヵ年計画22-26」における財政見通し及び予算執行方針に基づき、予算の計画的な執行・管理を行います。また、財政調整基金、公共施設整備基金を管理し、年度間の財源を調整します。さらに、新公会計制度によるセグメント別の財務情報に加え、組織の使命や事業の目的・成果といった非財務情報を兼ね備えた「課別・事業別行政評価シート」を作成することで、事業マネジメントの強化や市民への説明責任の向上を図ります。
- ② ふるさと納税を財源として確保するとともに、町田市のシティプロモーションや返礼品を通じた地域経済の活性化に繋げるため、ふるさと納税を促進します。

○2025年度の取り組み

- ① 「課別・事業別行政評価シート」で明らかにした課題や今後の取り組みを、事業推進や業務改善に繋げるため、財務情報を活用した事業マネジメントに関する職員研修などを実施します。
- ② 寄附の使い途や返礼品の見直しを通して、町田市ふるさと納税の魅力をより高めていくとともに、使い途を重視した寄附の募集を行い、町田市ふるさと納税への寄附者の関心を高めていきます。

主な事業費	① 公共施設整備基金積立金	500,000千円
	財政調整基金積立金	27,531千円
	講師謝礼	96千円
	② まちだ未来づくり基金積立金	227,119千円
	事業・業務委託料(返礼品提供発送支援等)	107,364千円
	システム使用料(ふるさと納税ポータルサイト等)	23,343千円
特定財源	① 財政調整基金積立金利子	27,531千円
	② 指定寄附金	227,119千円

一般会計			款 2	項 1	目 12	財産管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	861,050	2,397	435		0	219,808	638,410
2024年度	624,410	2,897	394		0	136,329	484,790

担当 市有財産活用課

○事業の内容

① 市有施設を安全安心に利用できるよう、市庁舎においては中長期修繕計画に基づき設備機器の保守点検や修繕・改修を実施するとともに警備・設備・清掃等の適切な維持管理をします。

② 市有財産の適正な管理とともに、低・未利用の市有財産を活用し、経費の削減及び歳入の確保を図ります。

③ 公用車の適正な維持・管理と安全運転の啓発をします。

○2025年度の取り組み

① 市庁舎の清掃や警備、設備機器の保守点検、空冷チラーの改修などにより、適切に維持管理します。また、新たに(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設仮設施設の管理を行います。

② 市有財産の適正な管理とともに、低・未利用の市有財産の有効活用として、貸付、売払いに取り組みます。

③ 環境負荷の軽減を目的として、公用車に電気自動車を新たに10台導入します。

主な事業費	① 建物借上料(仮施設リース)	242,165千円
	施設等管理委託料	132,049千円
	(市庁舎総合管理業務)	98,334千円)
	(市庁舎清掃業務)	33,715千円)
	改修工事費(市庁舎空冷チラー)	90,552千円
	② 火災保険料	19,135千円
	剪定・除草委託料	2,034千円
	③ 自動車借上料	27,787千円
	燃料費	13,051千円
	システム使用料(公用車管理システム)	2,376千円

主な特定財源	① 都立児童相談所負担金	88,859千円
	公共施設整備基金繰入金	72,000千円
	行政財産貸付料	36,695千円
	③ 開発許可等事務委託金(都)	435千円

一般会計			款 2	項 1	目 13	営繕管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	2,096,381	4,230	333		1,387,000	471,000	233,818
2024年度	1,096,075	0	0		667,000	250,000	179,075

担当 営繕課

○事業の内容

① 総合体育館(1990年築)の緊急性の高い外壁等の改修工事を実施します。
また、2024年度に実施した建物劣化調査等の結果を踏まえ、2027年度以降実施予定の大規模改修工事に向けた基本・実施設計を行います。

② 小山市民センターなど市民センターの維持保全にかかる改修工事を実施します。

○2025年度の取り組み

① 総合体育館で外壁タイルの剥離が発生したため、2024年度に引き続き、外壁等改修工事を実施します。工事期間は2025年2月から2025年11月を予定しています。
また、建物劣化調査等の結果を踏まえ、今後実施する大規模改修工事に向けた基本・実施設計を行います。委託期間は2025年6月から2027年2月を予定しています。

② 小山市民センターは内外装、電気設備、空調設備、給排水衛生設備等の改修工事を実施します。工事期間は2026年1月から2027年2月を予定しています。
堺市民センターは屋上防水、外壁、電気設備、給排水衛生設備等の改修工事を実施します。工事期間は2024年11月から、終了は2025年11月を予定しています。
南市民センターは屋上防水、外壁、電気設備、空調設備、給排水衛生設備等の改修工事を実施します。工事期間は2025年9月から2027年1月を予定しています。

主な事業費

① 実施設計委託料	82,589千円
改修工事費	68,284千円
② 改修工事費	986,692千円
(小山市民センター)	392,734千円)
(堺市民センター)	323,143千円)
(南市民センター)	270,815千円)

債務負担行為

① 実施設計委託料
(2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 275,297千円)
改修工事費
(2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費 123,189千円)

② 改修工事費(小山市民センター)
(2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 1,023,560千円)
改修工事費(堺市民センター)
(2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費 571,692千円)
改修工事費(南市民センター)
(2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 719,642千円)

主な特定財源

① 社会資本整備総合交付金(国1/3)	3,897千円
② 地域センター整備事業債	702,000千円

一般会計			款 2	項 2	目 1	市民税等賦課管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	201,159	0	134,322	0	7,458	59,379	
2024年度	181,701	0	116,006	0	5,348	60,347	

担当 市民税課

○事業の内容

① 個人市・都民税をはじめ法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税について、公正公平な課税事務を行います。

② 個人市・都民税の課税・非課税証明書、各税目の納税証明書などの各種証明書を発行します。また、土地・家屋課税台帳などの閲覧事務を行います。

③ 社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築に向けて、包括外部委託を活用し、より効率的、効果的な業務執行体制を継続します。

○2025年度取り組み

① 事業者から提出される給与支払報告書や市民税申告書等の入力処理等業務、納税通知書等の帳票作成処理等の課税業務を円滑に進めます。

② LINEを利用した課税・非課税証明書、納税証明書の交付申請や、コンビニエンスストア等での課税・非課税証明書交付の利用を促進します。また、市民の利便性向上のため、各種証明書等の発行手数料の収納についてキャッシュレス決済を活用します。

③ 軽自動車税事務及び法人市民税事務のうち、定型業務などの一部業務について包括外部委託を継続します。

主な事業費

① 派遣委託料(市・都民税賦課事務に係る申告書等処理) 76,308千円

事務処理等委託料(市・都民税賦課事務に係る印刷出力事後処理) 53,314千円

② 事務処理等委託料 3,090千円

(課税・非課税証明書コンビニ交付 3,042千円)

(キャッシュレス決済代行 48千円)

③ 事業・業務委託料(軽自動車税、法人市民税事務の補助業務) 15,946千円

債務負担行為

① 派遣委託料(給与支払報告書前処理業務並びにOCR業務等) (2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 36,023千円)

① 事務処理等委託料(特別徴収印刷出力事後処理) (2025～2027年度債務負担行為事業 総事業費 25,272千円)

主な特定財源

① 都民税徴収委託金(都) 109,937千円

② 税務証明手数料 3,090千円

一般会計			款 2	項 2	目 3	納税管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	368,655	0	120,253	0	3,635	244,767	
2024年度	373,176	0	118,674	0	3,421	251,081	

担当 納税課

○事業の内容

① 納付データの確認や記録、納めすぎた税の還付などの収納管理を行うとともに、市民が納税しやすい環境を整えます。

② 納税の公正性・公平性の確保を図るため、効果的な滞納整理を行います。

③ 非強制徴収公債権及び私債権※について、債権所管課から移管を受けた後、債務者との納付相談を行います。また、必要に応じて訴訟等の法的手続きに基づき債権回収を行います。

※非強制徴収公債権及び私債権：強制執行（差押等）を行うために、裁判手続きを経る必要がある債権のことです。

○2025年度の取り組み

① 収納管理事務及び滞納整理事務のうち、定型業務などの一部業務について包括外部委託を継続します。
キャッシュレス決済（eLTAX、eL-QR、口座振替）やコンビニ納付の利用による期限内の納付を促進します。

② 期限内に納付がない方には督促状や催告書を送付して納付を促すとともに、早期に財産調査を進め納付相談等を行い、滞納整理を進めます。

③ 債権所管課から移管を受けた非強制徴収公債権及び私債権について納付相談を行います。支払に応じていただけない場合は、強制執行のための訴訟等を弁護士に委任し、法的手続きにより債権回収を実施します。

主な事業費

① 事業・業務委託料（市税等徴収補助業務）	71,815千円
事務処理等委託料（コンビニ収納代行業務）	20,054千円
③ 法務関係委託料	2,466千円

債務負担行為

① 事業・業務委託料（市税等徴収補助業務）	
（2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費 237,928千円）	

主な特定財源

① 都民税徴収委託金（都）	45,934千円
---------------	----------

一般会計			款 12	項 1	目 1	元金
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	8,447,389	0	0	354,000	0	8,093,389
2024年度	7,851,792	0	0	0	0	7,851,792

担当 財政課

○事業の内容

① 過去に市が借りたお金の元金部分を返済します。

○2025年度の取り組み

① 都市計画道路・公園・学校など公共施設整備の資金として市が借入れたお金の元金部分を返済します。

事業費	① 一般会計償還元金	8,447,389千円
	（総務債	790,361千円）
	（民生債	225,894千円）
	（衛生債	1,026,346千円）
	（農林債	1,255千円）
	（商工債	778千円）
	（土木債	1,614,973千円）
	（消防債	238,535千円）
	（教育債	1,886,097千円）
	（減収補填債	20,118千円）
	（減税補填債	111,285千円）
	（臨時財政対策債	2,531,747千円）

特定財源	① 借換事業債	354,000千円
	（総務債	120,000千円）
	（民生債	11,000千円）
	（教育債	223,000千円）

一般会計			款 12	項 1	目 2	利子
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	492,137	0	0	0	0	492,137
2024年度	359,012	0	0	0	0	359,012

担当 財政課

○事業の内容

① 過去に市が借り入れたお金の利子部分を返済します。

② 一時借入金の借り入れに伴う利子部分を返済します。

○2025年度の取り組み

① 都市計画道路・公園・学校など公共施設整備の資金として市が借り入れたお金の利子部分を返済します。

② 一時借入金を借り入れた場合の利子部分を予算計上します。

事業費

① 一般会計償還利子 490,558千円

(総務債 37,924千円)

(民生債 14,944千円)

(衛生債 75,460千円)

(農林債 20千円)

(商工債 1,202千円)

(土木債 141,545千円)

(消防債 5,201千円)

(教育債 150,617千円)

(減収補填債 190千円)

(減税補填債 56千円)

(臨時財政対策債 63,399千円)

② 一時借入金利子 1,579千円

一般会計			款 12	項 1	目 3	公債諸費
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	1	0	0	0	0	1
2024年度	1	0	0	0	0	1

担当 財政課

○事業の内容

① 一時借入金等の借り入れに伴う手数料が発生した場合、金融機関に対して支払います。

○2025年度の取り組み

① 一時借入金等の借り入れに伴う手数料予算を計上します。

事業費

① 利子支払等手数料(前年度借入分利子支払等) 1千円

国民健康保険事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	139,929	0	35	0	68,894	71,000
2024年度	137,585	0	35	0	66,550	71,000

担当 市民税課・納税課

○事業の内容

- ① 納付データの確認や記録、納めすぎた税の還付などの収納管理を行うとともに、市民が納税しやすい環境を整えます。
- ② 納税の公正性・公平性の確保を図るため、効果的な滞納整理を行います。

○2025年度の取り組み

- ① 収納管理事務及び滞納整理事務のうち、定型業務などの一部業務について包括外部委託を継続します。
キャッシュレス決済(eL-QR、口座振替)やコンビニ納付の利用による期限内の納付を促進します。
- ② 期限内に納付がない方には督促状や催告書を送付して納付を促すとともに、早期に財産調査を進め納付相談等を行い、滞納整理を進めます。

主な事業費	① 事業・業務委託料(市税等徴収補助業務)	23,939千円
	事務処理等委託料(コンビニ収納代行)	10,671千円

債務負担行為 ① 事業・業務委託料(市税等徴収補助業務)
(2023~2026年度債務負担行為事業 総事業費 79,309千円)

主な特定財源 ① 一般会計繰入金 34,610千円

介護保険事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	39,558	0	0	0	14,845	24,713
2024年度	37,388	0	0	0	14,839	22,549

担当 納税課

○事業の内容

① 納付データの確認や記録、納めすぎた保険料の還付などの収納管理を行うとともに、市民が納付しやすい環境を整えます。

② 納付の公正性・公平性の確保を図るため、効果的な滞納整理を行います。

○2025年度の取り組み

① 収納管理事務及び滞納整理事務のうち、定型業務などの一部業務について包括外部委託を継続します。
キャッシュレス決済（バーコード、口座振替等）やコンビニ納付の利用による期限内の納付を促進します。

② 期限内に納付がない方には督促状や催告書を送付して納付を促すとともに、早期に財産調査を進め納付相談等を行い、滞納整理を進めます。

主な事業費 ① 事業・業務委託料（市税等徴収補助業務） 5,961千円

債務負担行為 ① 事業・業務委託料（市税等徴収補助業務）
（2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費 19,252千円）

後期高齢者医療事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	39,284	0	0	0	1,010	38,274
2024年度	36,932	0	0	0	1,720	35,212

担当 納税課

○事業の内容

① 納付データの確認や記録、納めすぎた保険料の還付などの収納管理を行うとともに、市民が納付しやすい環境を整えます。

② 納付の公正性・公平性の確保を図るため、効果的な滞納整理を行います。

○2025年度取り組み

① 収納管理事務及び滞納整理事務のうち、定型業務などの一部業務について包括外部委託を継続します。
キャッシュレス決済(バーコード、口座振替等)やコンビニ納付の利用による期限内の納付を促進します。

② 期限内に納付がない方には督促状や催告書を送付して納付を促すとともに、早期に財産調査を進め納付相談等を行い、滞納整理を進めます。

主な事業費 ① 事業・業務委託料(市税等徴収補助業務) 4,877千円

債務負担行為 ① 事業・業務委託料(市税等徴収補助業務)
(2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費 15,751千円)

防災安全部

(1) 防災安全部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 市民が災害時等に在宅避難や避難施設での生活をする上で、「平時から何をすればよいのか」、「非常時にはどう行動すればよいのか」等、わかりやすくまとめた冊子を作成し、全戸配布します。(防災課 128ページ)
- 2 「まちだ防災カレッジ」について、「まなぶ」、「とりくむ」等のコンテンツの充実を図り、アンバサダー制度やSNS等を活用し、広く市民に防災情報を発信します。「まなぶ」では、引き続き、子育て世代を対象とした防災講座を始め、様々な世代を対象とした防災講座を行います。「とりくむ」では、イベント等を通じて在宅避難に必要な知識の習得を目指し、マンションや団地を対象とした「町田市版マンション防災」を推進します。(防災課 128ページ)
- 3 「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するため、新たに住まいに設置する防犯カメラなどの購入に対して補助を行います。また、「ながら防犯」の普及や官民協働パトロールなどを行います。町田駅周辺地区における客引き対策を進めます。(市民生活安全課 126ページ)
- 4 「交通事故のない安全安心な町田市」を実現するため、警察等と連携して、中学校自転車教室やシニアドライバー等安全運転実技教室、交通安全ミーティングなどを行います。(市民生活安全課 126ページ)
- 5 町田市消防団の消防活動の充実を図るため、更新時期を迎えた消防車両の買い替えや消防器具置場の建て替えを更新計画に基づいて行います。併せて、既存の消防器具置場や消防車両の維持管理を適切に行います。(防災課 128ページ)

(2) 2025年度 防災安全部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
2	総務費						
	1	総務管理費					
		18 安全対策費	121,544	21,645	99,899	安全対策費	92
3	民生費						
	5	災害救助費					
		1 災害救助費	180	180	0	災害救助費	119
9	消防費						
	1	消防費					
		1 防災対策費	4,844,438	4,777,328	67,110	消防団運営費 消防施設費 災害対策費 常備消防費	148
	合	計	4,966,162	4,799,153	167,009		

※職員人件費は除いています。

防災安全部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	4,966,162	1,214	1,831,215	203,000	5,651	2,925,082
2024年度	4,799,153	0	1,617,856	195,000	80,151	2,906,146
比 較	167,009	1,214	213,359	8,000	△ 74,500	18,936

(3) 事業の説明

一般会計			款 2	項 1	目 18	安全対策費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	121,544	1,214	101,283	0	0	19,047	
2024年度	21,645	0	0	0	0	21,645	

担当 市民生活安全課

○事業の内容

① 「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するため、講話やワークショップなど様々な手法を用いて防犯意識の向上を図ります。また、協働によるパトロールや防犯活動用品の貸出しを通して地域の防犯活動を支援します。

新規 ② 侵入盗被害を防ぐため、住まいの防犯機器等の購入に対し補助を実施します。

③ 「交通事故のない安全安心な町田市」を実現するため、交通安全学習の充実を図ります。また、交通安全ミーティングなどで交通安全意識を把握するとともに、交通安全ルールやマナーに関する啓発活動を実施します。

○2025年度の取り組み

① 地域に出向いての防犯講話、携帯電話から聞こえる声が誰の声かを当てる特殊詐欺の疑似体験、日常生活の中に防犯の視点を取り入れて地域を見守る「ながら防犯」の普及など、様々な啓発活動を通して防犯に係るまちづくりの推進に取り組みます。また、町田駅周辺地区において、警察や地域団体、その他の幅広い方々と定期的に官民協働パトロールを実施することで、「客引きをしない、させない、利用しない」という意識の向上を図ります。さらに、客引きを抑制させることを目的とした動画を作成し、市民や来街者への啓発を行います。

新規 ② 防犯カメラやモニター付きインターホンなどの購入に対し補助を実施することで、住まいの防犯対策を強化します。

③ 警察等と連携して、中学生を対象とした、スケアードストレイト方式(スタントマンによる交通事故再現)による自転車教室や、シニアドライバー等を対象とした安全運転実技教室を実施することで、交通事故を自分事と捉える意識を高めます。また、様々な方と交通安全に関するミーティングを行い、そこで得られた情報を啓発活動に活用します。

主な事業費

① 事業・業務委託料(防犯等まちづくり推進・客引き対策)	3,872千円
消耗品費(協働パトロール装備品ほか防犯啓発品)	863千円
② 防犯機器等購入費補助金	100,000千円
③ 研修・講座等委託料(中学校自転車教室・シニアドライバー等安全運転実技教室)	3,331千円
消耗品費(交通安全ミーティング啓発品ほか交通安全啓発品)	1,709千円

主な特定財源

② 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)	1,214千円
防犯機器等購入緊急補助事業費補助金(都)	100,000千円

一般会計			款 3	項 5	目 1	災害救助費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	180	0	0		0	0	180
2024年度	180	0	0		0	0	180

担当 防災課

○事業の内容

① 災害救助法の適用に至らない災害により被害を受けた、町田市に住所を有する被災者又はその遺族に対して、見舞金又は弔慰金を支給します。(町田市災害見舞金支給規則による)

○2025年度の見舞金

① 事業の内容に基づき、取り組みます。

事業費 ① 罹災者見舞金 180千円

一般会計			款 9	項 1	目 1	防災対策費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	4,844,438	0	1,729,932	203,000	5,651	2,905,855	
2024年度	4,777,328	0	1,617,856	195,000	80,151	2,884,321	

担当 防災課

○事業の内容

新規 ① 町田市版の事業継続マネジメント(BCM)に基づき、研修・訓練を踏まえ、町田市地域防災計画と町田市事業継続計画(BCP)の修正を交互に行っています。また、市民の防災行動力の強化のため、地域防災計画に基づき、市民が災害時にとるべき行動など広く市民に周知します。

② 誰もが防災リーダーとして活躍できるよう、「まなぶ」と「とりくむ」等のコンテンツを展開する情報ポータルサイト「まちだ防災カレッジ」を運営しています。「まなぶ」では、東京都や民間事業者など多様な機関と連携しながら、子育て世代向けやペット防災など、幅広い講座を企画することで、より多くの市民の参加を促します。「とりくむ」では、在宅避難に関する地域の特性に応じた取り組みを継続的に行います。また、その取り組んだ成果を他の町内会・自治会等と共有するとともに、SNS等で情報発信するなど、市全体の防災力向上につなげていきます。

③ 町田市消防団の消防活動の充実を図るため、更新時期を迎えた消防車両の買い替えや消防器具置場の建て替えを更新計画に基づいて行います。併せて、既存の消防器具置場や消防車両の維持管理を適切に行います。

○2025年度の取り組み

新規 ① 市民が災害時等に在宅避難や避難施設での生活をする上で、「平時から何をすればよいのか」、「非常時にはどう行動すればよいのか」等、わかりやすくまとめた冊子を作成し、全戸配布します。

② 「まちだ防災カレッジ」について、「まなぶ」、「とりくむ」等のコンテンツの充実を図り、アンバサダー制度やSNS等を活用し、広く市民に防災情報を発信します。「まなぶ」では、引き続き、子育て世代を対象に、親子で一緒に学ぶ「親子で防災マスターになろう！！防災講座」を始め、様々な世代を対象とした防災講座を行います。「とりくむ」では、イベント等を通じて在宅避難に必要な知識の習得を目指し、更に2025年度はマンションや団地を対象とした「町田市版マンション防災」を推進することで、地域の防災力の向上を図ります。

③ 更新時期を迎えた第1分団2部、第3分団7部の消防車両(2台)の買い替えや、第2分団1部の消防器具置場の新築工事及び第5分団4部の地盤調査と実施設計を行います。併せて、既存の消防器具置場や消防車両の維持管理を適切に行います。

主な事業費	① 事業・業務委託料(全戸配布)	4,282千円
	作成委託料(データ作成)	1,077千円
	② 研修・講座等委託料(まちだ防災カレッジ)	1,492千円
	③ 整備工事費(消防器具置場2-1)	113,112千円
	調査等委託料(消防器具置場5-4)	6,842千円
主な特定財源	③ 消防施設整備事業債(消防ポンプ車1-2、3-7)	44,000千円

市民部

(1) 市民部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 多様化する市民ニーズや地域課題に応え続け、持続可能な地域社会づくりを進めるため、多様な主体が地域に関わるとともに、これまで築かれてきたつながりをさらに広げられるよう、地域課題解決に向けたプラットフォームの構築を進めます。(市民協働推進課 134ページ)
- 2 町田市が直面している地域福祉や地域防災の問題に対し、地域コミュニティが果たす役割について検証するため、2024年度に引き続き教育・研究機関と共同で地域コミュニティに関する研究を行います。(市民協働推進課 134ページ)
- 3 改正戸籍法の施行により、2025年5月から戸籍に氏名の振り仮名が記載されます。正しい振り仮名を戸籍に記載するため、町田市に本籍のある約34万人の方に確認のための通知を送付し、2025年5月から1年間、振り仮名の届出を受け付けいたします。
振り仮名の届出はマイナポータルや郵送で出来ますが、臨時の特設窓口を開設するとともに専用のコールセンターを立ち上げ、速やかに振り仮名が戸籍に記載されるよう体制を整えます。(市民課 140ページ)
- 4 市民センター、コミュニティセンターは、2040年以降、建物の耐用年数である60年を迎える施設が半数を超えるなど老朽化が進んでいます。各施設を効率的に維持管理するため、これまで市民総務課、市民課、市民センターがそれぞれ行っていた13施設の維持管理業務を集約し、一括して執行するよう見直します。(市民総務課 133ページ)
- 5 町田市民のマイナンバーカード保有率は7割を超え、健康保険証原則廃止に伴うマイナ保険証への一本化や、マイナンバーカードと運転免許証との一体化などにより、マイナンバーカードの使用機会の更なる増加が見込まれます。
今後も引き続き、市内各地での出前申請受付によりカードの普及を図ります。(市民課 140ページ)

(2) 2025年度 市民部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
2	総務費					
1	総務管理費					
16	市民総務費	559,570	370,910	188,660	市民総務費 コミュニティセンター費 市民フォーラム費	90
17	市民協働推進費	108,183	113,975	△ 5,792	市民活動推進費 町内会・自治会支援費 集会施設費 男女平等推進費	91
19	忠生市民センター費	13,142	38,546	△ 25,404	忠生市民センター費	92
20	南市民センター費	12,905	28,704	△ 15,799	南市民センター費	92
21	なるせ駅前市民センター費	8,366	24,093	△ 15,727	なるせ駅前市民センター費	93
22	鶴川市民センター費	6,679	22,955	△ 16,276	鶴川市民センター費	93
23	堺市民センター費	16,939	36,268	△ 19,329	堺市民センター費	93
24	小山市民センター費	12,891	31,865	△ 18,974	小山市民センター費	94
25	町田駅前連絡所費	18,327	18,319	8	町田駅前連絡所費	94
26	木曽山崎連絡所費	7,427	28,363	△ 20,936	木曽山崎連絡所費	94
27	玉川学園駅前連絡所費	6,048	28,935	△ 22,887	玉川学園駅前連絡所費	95
28	鶴川駅前連絡所費	1,653	1,833	△ 180	鶴川駅前連絡所費	95

市民部

款	項 目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
	3 戸籍住民基本台帳費					
	1 市民窓口費	291,108	261,087	30,021	戸籍住民基本台帳費 社会保障・税番号費	97
	7 商工費					
	1 商工費					
	3 消費生活費	3,932	3,754	178	消費生活センター運営費	133
合 計		1,067,170	1,009,607	57,563		

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

市民部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	1,067,170	74,856	3,162	0	165,086	824,066
2024年度	1,009,607	215,034	1,648	0	119,885	673,040
比 較	57,563	△ 140,178	1,514	0	45,201	151,026

(3) 事業の説明

一般会計			款 2	項 1	目 16	市民総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	559,570	0	0		0	70,769	488,801
2024年度	370,910	0	0		0	39,869	331,041

担当 市民総務課

○事業の内容

① 地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、コミュニティセンター、市民フォーラムの運営を行います。また、施設管理を効率的に行うため、これまで市民部内各課がそれぞれ行っていた13施設の維持管理業務を集約し、一括して執行します。

② 市民センターやコミュニティセンター等の予約や空き状況の確認ができる「町田市施設案内予約システム」を管理運営し、施設利用者の利便を図ります。

③ 町田市民の利用状況に応じて、南多摩斎場の管理運営費を負担します。

○2025年度の取り組み

① 市民部内各施設に関する施設等管理委託や、光熱水費の支払い等を行います。また、南市民センター、堺市民センター、小山市民センター、木曽山崎コミュニティセンターの改修工事に伴う備品の移設等を行います。

② 事業の内容に基づき実施します。

③ 事業の内容に基づき実施します。

主な事業費	① 施設等管理委託料(コミュニティセンター他)	184,550千円
	光熱水費(コミュニティセンター他)	53,403千円
	運搬料(改修工事に伴う備品等の運搬)	7,164千円
	② システム使用料	18,141千円
	③ 南多摩斎場組合負担金	138,347千円

債務負担行為 ① 改修工事費
(2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 25,960千円)

主な特定財源	① 市民フォーラム使用料	9,723千円
	成瀬コミュニティセンター使用料	6,391千円
	木曽森野コミュニティセンター使用料	4,841千円
	つくし野コミュニティセンター使用料	4,047千円
	三輪コミュニティセンター使用料	3,238千円

一般会計			款 2	項 1	目 17	市民協働推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	108,183	0	1,316		0	4,846	102,021
2024年度	113,975	0	601		0	4,996	108,378

担当 市民協働推進課

○事業の内容

- ① 市民活動・地域活動の活性化を図るため、地域の課題解決に取り組む団体への支援を行うとともに、住民相互の親睦や相互扶助の向上を図るため、町内会・自治会に支援を行います。また、多様な主体が地域に関わるとともに、つながりをさらに広げられるよう、地域課題解決に向けたプラットフォームの構築を進めます。
- ② 男女が平等で一人ひとりが個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指し、様々な講演会及び講座の開催や、啓発活動を行います。また、配偶者からの暴力、不当な差別及び偏見など、女性や性的マイノリティなどが抱える様々な問題についての相談を受けます。

○2025年度の取り組み

- ① 地区協議会、町内会・自治会及び町田市町内会・自治会連合会に対し補助金を交付するとともに、その運営や活動を支援します。また、町田市地域活動サポートオフィスの活動を通じ、地域活動団体による課題解決の取組を充実、拡大させる支援を行います。あわせて、自分ゴトとして地域課題を捉え活動する人を増やす「寄り合い-The YORIAI-」を実施するとともに、町田市が直面している諸問題に対し、地域コミュニティが果たす役割について検証するため、2024年度に引き続き教育・研究機関と共同で研究を行います。
- ② 男女平等参画に関する取り組みを総合的かつ計画的に実施するため、「一人ひとりがその人らしく生きるまちだプラン（第5次町田市男女平等推進計画）」を推進します。また、女性や性的マイノリティなどが抱える悩みや不安に寄り添い、解決につなげるため相談事業を実施します。あわせて、「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、町田市パートナーシップ宣誓制度の運用や、性の多様性に関する理解促進の普及啓発を行います。

主な事業費	① 事業・業務委託料（中間支援事業）	24,096千円
	町内会・自治会補助金	22,830千円
	地区協議会補助金	10,000千円
	共同調査研究負担金	8,000千円
	町内会・自治会連合会補助金	4,400千円
	システム使用料（町内会自治会システム）	2,003千円
	② 相談委託料	8,196千円

主な特定財源	① コミュニティ助成金	2,500千円
	② 男女平等推進センター使用料	918千円

一般会計			款 2	項 1	目 19	忠生市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	13,142	0	56		0	2,652	10,434
2024年度	38,546	0	143		0	8,312	30,091
担当 忠生市民センター ○事業の内容 ① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等の発行、国民健康保険、国民年金、市税、その他各種の行政窓口業務を行っています。 ② 地域住民の交流の場、地域コミュニティの核として利用できるよう、ホール・会議室・和室・印刷室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。 ○2025年度の取り組み ① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。 ② 施設利用率向上の取り組みとして、施設利用の周知・普及に努めます。また、施設等を安全・快適にご利用いただくために必要な修繕を行うなど適切な維持管理を行います。 主な事業費 ② 光熱水費 10,111千円 備品借上料 278千円 複写機使用料 220千円 主な特定財源 ① 総務手数料 1,975千円							
一般会計			款 2	項 1	目 20	南市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	12,905	0	37		0	2,436	10,432
2024年度	28,704	0	85		0	6,212	22,407
担当 南市民センター ○事業の内容 ① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等の発行、国民健康保険、国民年金、市税、その他各種の行政窓口業務を行っています。 ② 地域住民の交流の場、地域コミュニティの核として利用できるよう、ホール・会議室・和室・音楽室・印刷室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。 ○2025年度の取り組み ① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。 ② 施設利用率向上の取り組みとして、施設利用の周知・普及に努めます。また、施設等を安全・快適にご利用いただくために必要な修繕を行うなど適切な維持管理を行います。 主な事業費 ② 光熱水費 8,545千円 機器等保守点検委託料 1,091千円 備品借上料 896千円 主な特定財源 ① 総務手数料 1,453千円							

一般会計			款 2	項 1	目 21	なるせ駅前市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	8,366	0	74	0	2,274	6,018	
2024年度	24,093	0	114	0	4,292	19,687	

担当 なるせ駅前市民センター

○事業の内容

① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等の発行、国民健康保険、国民年金、市税、その他各種の行政窓口業務を行っています。

② 地域住民の交流の場、地域コミュニティの核として利用できるよう、ホール・会議室・和室・印刷室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。

○2025年度の取り組み

① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。

② 施設利用率向上の取り組みとして、施設利用の周知・普及に努めます。また、施設等を安全・快適にご利用いただくために必要な修繕を行うなど適切な維持管理を行います。

主な事業費	② 光熱水費	6,260千円
	消耗品費	494千円
	電話料	285千円
主な特定財源	① 総務手数料	1,942千円

一般会計			款 2	項 1	目 22	鶴川市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	6,679	0	112	0	5,523	1,044	
2024年度	22,955	0	143	0	8,551	14,261	

担当 鶴川市民センター

○事業の内容

① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等の発行、国民健康保険、国民年金、市税、その他各種の行政窓口業務を行っています。

② 地域住民の交流の場、地域コミュニティの核として利用できるよう、ホール・会議室・和室・音楽室・印刷室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。

○2025年度の取り組み

① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。

② 施設利用率向上の取り組みとして、施設利用の周知・普及に努めます。また、施設等を安全・快適にご利用いただくために必要な修繕を行うなど適切な維持管理を行います。

主な事業費	② 光熱水費	4,725千円
	電話料	448千円
	消耗品費	327千円
主な特定財源	① 総務手数料	2,163千円

一般会計			款 2	項 1	目 23	堺市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	16,939	0	214		0	1,074	15,651
2024年度	36,268	0	0		0	2,202	34,066

担当 堺市民センター

○事業の内容

- ① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等の発行、国民健康保険、国民年金、市税、その他各種の行政窓口業務を行っています。
- ② 地域住民の交流の場、地域コミュニティの核として利用できるよう、ホール・会議室・和室・音楽室・印刷室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。

○2025年度の取り組み

- ① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。
- ② 施設利用率向上の取り組みとして、施設利用の周知・普及に努めます。また、施設等を安全・快適にご利用いただくために必要な修繕を行うなど適切な維持管理を行います。

主な事業費	② 光熱水費	8,842千円
	補修工事費	3,993千円
	備品等購入費	1,028千円

主な特定財源 ① 総務手数料 601千円

一般会計			款 2	項 1	目 24	小山市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	12,891	0	56		0	1,222	11,613
2024年度	31,865	0	85		0	5,310	26,470

担当 小山市民センター

○事業の内容

- ① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等の発行、国民健康保険、国民年金、市税、その他各種の行政窓口業務を行っています。
- ② 地域住民の交流の場、地域コミュニティの核として利用できるよう、ホール・会議室・和室・音楽室・印刷室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。

○2025年度の取り組み

- ① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。
- ② 施設利用率向上の取り組みとして、施設利用の周知・普及に努めます。また、施設等を安全・快適にご利用いただくために必要な修繕を行うなど適切な維持管理を行います。

主な事業費	② 光熱水費	10,906千円
	消耗品費	454千円
	電話料	310千円

主な特定財源 ① 総務手数料 856千円

一般会計			款 2	項 1	目 25	町田駅前連絡所費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	18,327	0	0	0	17,986	341	
2024年度	18,319	0	0	0	56	18,263	

担当市民課

○事業の内容

①小田急線町田駅直結の町田駅前連絡所では、住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書・税務証明書等の各種証明書の交付を行っています。

○2025年度の取り組み

①さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。

主な事業費	①建物借上料	16,810千円
	光熱水費	802千円
特定財源	①総務手数料	17,986千円

一般会計			款 2	項 1	目 26	木曽山崎連絡所費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	7,427	0	0	0	2,992	4,435	
2024年度	28,363	0	0	0	5,331	23,032	

担当市民課

○事業の内容

①木曽山崎連絡所では、住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書・税務証明書等の各種証明書の交付を行っています。

②木曽山崎コミュニティセンターには、ホール・会議室・音楽室・和室・印刷室等を備えており、諸室の貸出しをはじめ、施設の管理運営を行っています。

○2025年度の取り組み

①さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。

②木曽山崎コミュニティセンターは、施設等を安全・快適にご利用いただくために必要な改修工事に伴い、施設の貸出を休止します。

主な事業費	②光熱水費	6,184千円
主な特定財源	①総務手数料	492千円

一般会計			款 2	項 1	目 27	玉川学園駅前連絡所費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	6,048	0	0	0	493	5,555	
2024年度	28,935	0	0	0	4,417	24,518	

担当 市民課

○事業の内容

① 玉川学園駅前連絡所では、住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書・税務証明書等の各種証明書の交付を行っています。

② 玉川学園コミュニティセンターには、多目的ホール・多目的室・印刷室等を備えており、諸室の貸出しをはじめ、施設の管理運営を行っています。

○2025年度の取り組み

① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。

② 施設利用率向上の取り組みとして、施設利用の周知・普及に努めます。また、施設等を安全・快適にご利用いただくために必要な修繕を行うなど適切な維持管理を行います。

主な事業費 ② 光熱水費 4,395千円

主な特定財源 ① 総務手数料 292千円

一般会計			款 2	項 1	目 28	鶴川駅前連絡所費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	1,653	0	0	0	741	912	
2024年度	1,833	0	0	0	0	1,833	

担当 鶴川市民センター

○事業の内容

① 鶴川駅前連絡所は、和光大学ポプリーホール鶴川の一階にあり、住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書・税務証明書等の各種証明書の交付を行っています。

○2025年度の取り組み

① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。

主な事業費 ① 施設等管理委託料(総合管理) 969千円
光熱水費 268千円

特定財源 ① 総務手数料 741千円

一般会計			款 2	項 3	目 1	市民窓口費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	291,108	74,856	723	0	52,078	163,451	
2024年度	261,087	215,034	477	0	30,337	15,239	

担当 市民課

○事業の内容

① 住民票等各種証明書の交付、転入・転出・婚姻・出生等の届出の受付を行っています。

② マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等のキオスク端末で、住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書・課税(非課税)証明書・住民票記載事項証明書・戸籍の附票が取得できる「コンビニ交付」を行っています。

③ マイナンバーカードの交付事務や交付促進事業等を行っています。

新規 ④ 2025年5月から戸籍に氏名の振り仮名が記載されることに伴い、町田市に本籍がある方に対し、戸籍に記載する予定の振り仮名を通知し、届出の受付等を行います。

○2025年度の取り組み

① LINEを利用した住民票等のオンライン申請やキャッシュレス決済、窓口支援システムによる異動届の受付など、市民の利便性向上や事務の効率化に努めます。

② コンビニ交付における交付枚数は、戸籍の全部(個人)事項証明書は約37,000枚、住民票は約125,000枚、印鑑登録証明書は約84,000枚、住民票記載事項証明書は約7,000枚、戸籍の附票は約3,000枚を見込んでいます。

③ マイナンバーカードの普及促進に向けた取り組みを引き続き行います。

新規 ④ 町田市に本籍がある方に対し、戸籍に記載する予定の振り仮名を通知します。通知発送後、届出を受理し、氏名の振り仮名を戸籍に記載します。

主な事業費

① システム保守点検委託料(キャッシュレス機器)	1,218千円
事務処理等委託料(キャッシュレス決済代行)	265千円
② 事務処理等委託料(証明書等コンビニ交付)	30,010千円
証明書交付センター運営負担金	4,788千円
③ 事業・業務委託料(交付関連事務・出前申請受付)	66,414千円
④ 事務処理等委託料(通知作成業務・届出対応業務)	162,915千円

債務負担行為

④ 事務処理等委託料(通知作成業務)	
(2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費	5,770千円)
事務処理等委託料(届出対応業務)	
(2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費	186,599千円)

主な特定財源

② コンビニ交付 住民票等証明手数料	43,515千円
③ 個人番号カード交付事務費補助金(国10/10)	70,339千円
④ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国10/10)	4,516千円

一般会計			款 7	項 1	目 3	消費生活費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	3,932	0	574		0	0	3,358
2024年度	3,754	0	0		0	0	3,754

担当 市民協働推進課

○事業の内容

- ① 市内在住・在勤・在学の方を対象に、くらしに役立つ講演会、学習会、テスト教室、料理教室等を開催し、消費者の知識及び意識の向上を図ります。
広報紙発行等の情報発信や、出前学習会の実施による啓発を行い、消費者被害の未然防止を図ります。
- ② 商品やサービスに関する契約上のトラブルや、商品・品質に対する苦情等、消費生活に係る相談を受け、助言等を行います。

○2025年度の取り組み

- ① 市民ボランティアの町田市消費生活センター運営協議会と協働して、講演会、学習会、テスト教室、料理教室等を開催します。広報紙「消費生活センターだより」については、毎月発行するもののほか、消費生活展や町田市消費生活センター運営協議会の活動を周知する内容の特集号を作成し、新聞折込による配布も行います。
このほか、消費生活相談員が町内会・自治会や大学等に出向き、日頃の相談事例に基づく内容で出前学習会を行います。
- ② 市内在住・在勤・在学の方を対象に消費生活相談を実施します。

主な事業費	① 講師謝礼(講演会・学習会等)	698千円
	配布委託料(広報紙)	307千円
	印刷製本費(広報紙)	286千円
	② 電話料	492千円
主な特定財源	① 東京都消費者行政強化交付金(都1/2)	183千円

文化スポーツ振興部

(1) 文化スポーツ振興部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 町田市中心市街地に隣接する緑豊かな都市公園である芹ヶ谷公園の再整備プロジェクト「芹ヶ谷公園“芸術の杜”」の実現によって、まちに新たな賑わいと交流を生みだすとともに、町田市全体の魅力向上、ブランド価値の向上を目指します。(国際版画美術館 148ページ)
- 2 他の分野と連携して文化芸術を推進し、誰もが子どもの頃から親しんできた文化芸術を楽しむことにより、市民の文化芸術への関心を高め、また、町田への愛着やまちのにぎわいにつなげるため、計画を策定します。(文化振興課 146ページ)
- 3 市が目指す将来の姿、「スポーツで人とまちが一つになる」を実現するために、「町田市スポーツ推進計画19-28」に基づき、施策を進めます。(スポーツ振興課 150ページ)
- 4 「町田市木曽山崎団地地区まちづくり構想」に基づき、旧忠生第六小学校用地に、運動の健康増進拠点として、「(仮称)町田木曽山崎パラアリーナ」を整備します。(スポーツ振興課 150ページ)

(2) 2025年度 文化スポーツ振興部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
10 教育費							
2 社会教育費							
	2	文化振興費	401,886	393,608	8,278	文化振興費 市民ホール費 鶴川緑の交流館費 (仮称)町田市文化芸術の まちづくり基本計画策定 費	159
	7	美術館費	824,344	1,023,182	△ 198,838	国際版画美術館事業費 国際版画美術館普及費 博物館事業費 芹ヶ谷公園“芸術の杜”整 備事業費	163
3 保健体育費							
	1	スポーツ振興費	791,318	858,359	△ 67,041	体育館費 保健体育事務費 室内プール費 屋外スポーツ施設費 スポーツ振興費 学校施設開放費	164
合 計			2,017,548	2,275,149	△ 257,601		

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

文化スポーツ振興部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	2,017,548	0	2,965	459,000	129,998	1,425,585
2024年度	2,275,149	0	2,470	573,000	170,471	1,529,208
比 較	△ 257,601	0	495	△ 114,000	△ 40,473	△ 103,623

(3) 事業の説明

一般会計			款 10	項 2	目 2	文化振興費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	401,886	0	0	0	4,500	397,386	
2024年度	393,608	0	0	0	4,500	389,108	

担当 文化振興課

○事業の内容

- ① 町田市の文化芸術の現状や課題、目指す姿や具体的な施策をまとめた、(仮称)町田市文化芸術のまちづくり計画を策定します。
- ② 所管している町田市民ホール、町田市鶴川緑の交流館(和光大学ポプリホール鶴川)、町田市フォトサロンでは、指定管理者が施設の管理・貸出や企画事業を実施し、市民の文化・芸術活動や地域の活動を推進します。
- ③ 市民が文化芸術に触れる機会を提供するとともに、文化芸術活動の発展を目指し、芸術家支援等を行います。
- ④ 町田国際交流センターと連携し、外国人支援や、外国人を含めた市民に対する国際理解・交流・協力機会の提供、及び情報提供を行います。また、ホストタウンであるインドネシアや、南アフリカに関する国際交流事業や啓発事業を実施します。

○2025年度の取り組み

- ① 有識者や関係団体の意見を伺いながら、庁内各課と連携して検討を進め、市民からの意見も反映させたうえで、2025年12月に計画を策定します。
- ② 指定管理者と協力し、SNS等を活用して施設の魅力を積極的に発信していきます。また、市民の芸術文化向上のため、市民が文化事業を主催する機会を提供するとともに、音楽や演劇を始めとした様々な鑑賞事業を実施することで鑑賞機会を提供していきます。
- ③ 町田市民が文化芸術に触れる機会の提供として、パートナーシップ協定を締結している音楽座ミュージカルを活用した、市民ホールでのミュージカル公演を開催します。
一般財団法人町田市文化・国際交流財団及び一般社団法人町田市文化協会に対し事業に係る経費の一部を補助し、町田市内の文化芸術活動団体を支援し、文化芸術活動の活性化につなげます。
- ④ 一般財団法人町田市文化・国際交流財団に対し事業に係る経費の一部を補助し、町田市における国際事業を推進します。

主な事業費	① 計画策定委託料((仮称)町田市文化芸術のまちづくり 計画策定支援)	3,930千円
	計画策定懇談会委員謝礼	357千円
	② 指定管理委託料(市民ホール)	179,066千円
	指定管理委託料(鶴川緑の交流館)	159,246千円
	指定管理委託料(フォトサロン)	11,191千円
	③ 事業・業務委託料(文化芸術イベント実施)	5,500千円
	町田市文化協会事業補助金	1,600千円
	町田市文化活性化事業補助金	1,000千円
	④ 一般財団法人町田市文化・国際交流財団補助金	19,000千円
債務負担行為	② 改修工事費(市民ホールエレベーター改修工事) (2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 36,300千円)	
特定財源	② 広告掲載料(ネーミングライツ広告収入)	4,500千円

一般会計			款 10	項 2	目 7	美術館費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	824,344	0	0	459,000	110,106	255,238	
2024年度	1,023,182	0	0	573,000	150,788	299,394	

担当 国際版画美術館

○事業の内容

- ① 町田らしい多様なアート・カルチャーを体現する場「芹ヶ谷公園“芸術の杜”」の実現に向けて、「子ども」と「体験」という新しい視点も含め、魅力的な企画やイベントが緑あふれる公園やまちなかと一体となって展開される状態を目指します。町田市立博物館が所蔵する国内有数のガラス工芸や陶磁器のコレクション(約4,000点)を収蔵する(仮称)国際工芸美術館の整備や、版画や工芸品の本格的な創作から気軽な体験まで可能な工房や喫茶、公園の総合案内などの機能を備えた(仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟の整備により、これら美術活動を展開する拠点「美術エリア」を形成し、公園と密接に連携します。
- ② 町田市立国際版画美術館で魅力ある版画の展覧会を開催することにより、来館者の満足を得られる美術鑑賞の機会を提供します。
また、版画工房やアトリエにおいて様々な版画講座やイベントを開催することにより、版画の普及と市民の創作活動を支援します。
- ③ 町田市立国際版画美術館建物の適正な維持管理のため、改修に向けて実施設計を行います。
- ④ 町田市立博物館建物の維持管理と資料の収集・保存・調査研究を行います。

○2025年度の取り組み

- ① 芹ヶ谷公園“芸術の杜”の整備工事を進めます。芹ヶ谷公園がより愛される公園となるように育て、盛り上げていくための取り組みや、子どもも大人も楽しめる、ガラスや陶磁器の制作体験、イベント会場でのPR、作品の展示などを実施します。
- ② 国際版画美術館では、3つの企画展と4つの特集展示を開催します。あわせて版画についての理解を深める美術館教育活動を実施します。
版画工房やアトリエでは、一日教室、長期講座、子ども講座など、版画の種類や対象者ごとに講座を開催します。
- ③ 国際版画美術館の改修に必要な設計図書を作成するため、業者と契約し、2025年度及び2026年度に実施設計業務を行います。
- ④ (仮称)国際工芸美術館が開館し、工芸美術資料の移動が完了するまでは、引き続き博物館建物・設備の維持管理に努めます。また(仮称)国際工芸美術館の整備に向けて、博物館の工芸美術分野の図書や写真資料の整理を行います。

主な事業費	① 設計委託料	15,290千円
	((仮称)国際工芸美術館整備工事修正設計	8,030千円)
	((仮称)公園案内棟／喫茶／版画工房／アート体験棟	
	整備工事再積算	7,260千円)
	② 施設等管理委託料	76,057千円
	事業・業務委託料(額装、広告宣伝等)	4,770千円
	製作委託料(ディスプレイ作成)	3,788千円
	③ 実施設計委託料(国際版画美術館)	32,818千円
	④ 施設等管理委託料(博物館総合管理)	15,330千円
	用地借上料	12,900千円
債務負担行為	① 整備工事費((仮称)公園案内棟／喫茶／版画工房／アート体験棟)	
	(2025～2027年度債務負担行為事業 総事業費 1,450,800千円)	
	③ 実施設計委託料(国際版画美術館)	
	(2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費109,395千円)	
主な特定財源	① 文化施設整備事業債	435,000千円
	まち・ひと・しごと創生基金繰入金	3,355千円
	② 展覧会観覧料	12,374千円
	国際版画美術館施設使用料	8,519千円
	図録販売代	1,864千円
	講習会等参加費	801千円
	③ 文化施設整備事業債	24,000千円

一般会計			款 10	項 3	目 1	スポーツ振興費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	791,318	0	2,965	0	15,392	772,961	
2024年度	858,359	0	2,470	0	15,183	840,706	

担当 スポーツ振興課

○事業の内容

- ① 市民がスポーツを「する」「みる」「支える」のきっかけとなる様々な事業を推進していきます。
「町田市スポーツ推進計画19-28」で掲げる基本目標に基づき、様々な世代の方に向け、「スポーツへの参加機会の充実」を図るほか、「スポーツに関わる人材と組織の充実」、スポーツをする場の整備等を通じた「スポーツ環境の充実」や、まちのにぎわい創出に繋がる「スポーツを通じたまちづくり」を進めます。
- ② 障がいの有無や種別にかかわらず、市民誰もがスポーツに親しめる環境を創出するため、旧忠生第六小学校用地に「(仮称)町田木曽山崎パラアリーナ」を整備します。
- ③ 所管している総合体育館、室内プール、三輪みどり山球場、成瀬クリーンセンターテニスコート、緑ヶ丘グラウンドでは、指定管理者が施設の管理運営や教室事業等を実施し、市民のスポーツ活動を推進します。
- ④ 町田市立小・中学校の施設を学校教育に支障のない範囲で開放し、市民のスポーツ活動の場として活用します。

○2025年度の取り組み

- ① 子どもがスポーツを身近な場所で安心・安全に楽しむことができるように、ボール遊びができる公園等が掲載されたスポーツマップを作成し、配布します。
ホームタウンチームと連携し、「みる」スポーツによる地域の一体感を創出し、スポーツを通じたまちづくりに取り組みます。
スポーツ推進委員や地域スポーツクラブを支援し、地域のスポーツ環境を「支える」人材等の育成に引き続き取り組みます。
東京2020大会を契機としたパラスポーツへの関心をより高めるため、パラスポーツ体験会等のイベントを開催します。また、スポーツを支えるボランティア「まちだサポーターズ」の活動を支援します。
2025年度に東京で開催されるデフリンピックや世界陸上大会の周知を図るとともに、気運醸成に繋がる事業に取り組みます。
- ② (仮称)町田木曽山崎パラアリーナの整備に向けて、PFI事業者の公募・選定を進めます。
- ③ 市民が各スポーツ施設を安心・安全かつ快適に利用できるよう、施設の維持管理を行います。
「町田市スポーツ推進計画19-28」で掲げる「スポーツの参加機会の充実」のため、市民のスポーツ実施のきっかけとなるような教室事業等を行います。
- ④ 学校温水プール施設を安全に開放するための監視員の配置や開放施設の受付業務、夏休みのプール開放を実施します。

主な事業費	① 事業・業務委託料(パラバドミントン体験会等)	2,844千円
	スポーツ推進委員報酬	2,754千円
	研修・講座等委託料(出前サッカー教室等)	2,444千円
	地域スポーツクラブ補助金	1,400千円
	製作委託料(スポーツマップ)	990千円
	事業・業務委託料(ボランティア運営)	357千円
	事業・業務委託料(デフリンピック等気運醸成)	132千円
	② 事業・業務委託料((仮称)町田木曽山崎パラアリーナ 事業者募集選定アドバイザー業務)	12,760千円
	③ 指定管理委託料(町田市立総合体育館)	262,718千円
	指定管理委託料(町田市立室内プール)	251,410千円
	指定管理委託料(三輪みどり山球場等)	24,344千円
	④ 施設等管理委託料(学校温水プール等)	35,403千円
	施設等管理委託料(学校開放)	1,929千円
債務負担行為	② 事業・業務委託料((仮称)町田木曽山崎パラアリーナPFI導入支援) (2025～2028年度債務負担行為事業 総事業費 32,450千円)	
主な特定財源	① スポーツ振興等事業費補助金	2,965千円
	(地域スポーツ推進事業(都1/2)	1,543千円)
	(パラスポーツ推進事業(都1/2)	1,422千円)
	イベント参加費	75千円
	④ 中学校温水プール使用料	5,460千円
	照明設備使用料	505千円

地域福祉部

(1) 地域福祉部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 「町田市地域ホッとプラン」に基づき、既に設置している堺・鶴川・忠生・南地域に加えて、2025年4月に町田地域にて「まちだ福祉〇ごとサポートセンター」を開所します。これにより、市内全域で包括的な相談支援、相談者の社会への参加支援、新たな地域づくり支援を行います。(福祉総務課 156ページ)
- 2 避難行動要支援者の「個別避難計画作成」に向けて、市内全域で、優先度の高い要支援者の個別避難計画の作成を開始します。新たに福祉専門職等による対象者への計画作成のための直接的な働きかけを開始します。(福祉総務課 156ページ)
- 3 成年後見制度の利用を促進するために、制度の広報や後見人等報酬費用の助成を行います。第7期市民後見人育成研修を行い、受任調整や後見活動の支援等を行うことにより、市民後見人の育成及び活躍を推進します。(福祉総務課 156ページ)
- 4 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス・障害児通所サービス等の利用にかかる費用を給付することにより、障がい者の福祉の向上を図ります。(障がい福祉課 158ページ)
- 5 障がいのある方やそのご家族等が住み慣れた地域で身近に相談でき、安心して生活し続けられるように、市内5地域(堺、忠生、鶴川、町田、南)で障がい者支援センターを運営することで、相談支援の充実を図ります。(障がい福祉課 158ページ)
- 6 生活保護の被保護世帯数の増加に対応するとともに、生活保護受給者の自立へ向けた就労支援を行います。(生活援護課 159ページ)
- 7 生活保護に至る前に就労準備支援事業や家計改善支援事業等の生活困窮者自立支援制度により、生活困窮者に対し相談・アウトリーチによる支援を行い、自立に寄与します。(生活援護課 159ページ)
- 8 社会福祉法人及び福祉サービス事業者が適正に運営できるよう指導・助言・支援を行います。この取組により、市民が質の高いサービスを受けられるようにします。(指導監査課 157ページ)

(2) 2025年度 地域福祉部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
3 民生費							
1 社会福祉費							
	1	社会福祉総務費	530,585	560,639	△ 30,054	福祉総務事務費 遺族等援護費 成年後見制度推進費 社会福祉協議会費 原爆被爆者援護費 福祉のまちづくり推進費 地域福祉推進費 民生児童委員費	101
	2	指導監査費	2,101	2,405	△ 304	指導監査事務費	102
	3	障がい者福祉費	19,142,472	17,796,308	1,346,164	障がい福祉事務費 身体障がい者福祉費 知的障がい者福祉費 精神障がい者福祉費 心身障がい者福祉費 障がい者福祉手当費 障がい者福祉施設整備費 心身障がい者通所施設費 障がい者サービス給付事業費	102
3 生活保護費							
	1	生活援護費	15,803,536	14,940,783	862,753	生活援護費 生活保護費 中国残留邦人等支援費 行旅病人救護費 生活困窮者自立支援費	118
5 災害救助費							
	1	災害救助費	2	2	0	災害救助費	119
合 計			35,478,696	33,300,137	2,178,559		

※職員人件費は除いています。

地域福祉部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	35,478,696	19,773,443	6,319,074	0	494,359	8,891,820
2024年度	33,300,137	18,546,504	5,959,536	0	508,086	8,286,011
比 較	2,178,559	1,226,939	359,538	0	△ 13,727	605,809

特別会計

(単位:千円)

介護保険事業会計							
款	項	目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
3 地域支援事業費							
2 包括的支援・任意事業費							
	2	任意事業費	2,526	2,526	0	任意事業費	229
合 計			2,526	2,526	0		

※職員人件費は除いています。

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
介護保険事業会計						
2025年度	2,526	973	486	0	554	513
2024年度	2,526	973	486	0	554	513
比 較	0	0	0	0	0	0

(3) 事業の説明

一般会計			款 3	項 1	目 1	社会福祉総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	530,585	34,479	115,771	0	977	379,358	
2024年度	560,639	34,296	109,970	0	973	415,400	

担当 福祉総務課

○事業の内容

- ① 「8050問題」や「ダブルケア」、「ヤングケアラー」など、複雑化・複合化した福祉の困りごとを抱えている方が公的支援へつながることができず、社会的に孤立し、生活に困窮するということが問題になっています。こうした課題に対応し、支援が必要な方を早期に適切な相談支援機関につなげ、必要な支援を迅速に行うことができるよう、市では2023年1月から順次「まちだ福祉〇ごとサポートセンター」を堺地域、鶴川地域、忠生地域、南地域に開所し、地域における包括的な相談支援を実施してきました。2025年4月には町田地域にてまちだ福祉〇ごとサポートセンターを開所し、市内全域での包括的な相談支援を実施します。
- ② 災害対策基本法に基づき「避難行動要支援者名簿」を作成し、平常時から関係機関とこの名簿を共有します。また、災害時における避難行動要支援者の「個別避難計画」作成に向けて検討を行い、新たな避難支援体制を整備します。
- ③ 認知症、知的障がいその他の精神上的の障がいがあることにより、判断能力が低下している方の増加に伴い、成年後見制度の利用ニーズが高まっています。2022年3月に策定した町田市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう成年後見制度の利用を支援します。
- ④ 社会福祉法に規定される公益性の高い団体である「町田市社会福祉協議会」に地域福祉の推進を図るため、支援を行います。

○2025年度取り組み

- ① 新たに2025年4月から町田地域に「まちだ福祉〇ごとサポートセンター」を開所します。これにより、市内全域での包括的な相談支援を実施します。具体的には、福祉の専門職である地域福祉コーディネーターが、包括的な相談支援、相談者の社会への参加支援、新たな地域づくり支援を行います。また、地域福祉コーディネーターが潜在的な相談者への継続したアウトリーチ支援や本人や家族が抱える課題を整理したうえで、関係する支援機関の役割分担を調整することで、より効果的な支援を行います。
- ② 市内全域で、優先度の高い要支援者の個別避難計画の作成を開始します。新たに福祉専門職等による対象者への計画作成のための直接的な働きかけを開始します。また、市内全域での実施に伴う課題への対策を町田市災害時要配慮者対策推進会議等で協議し、より実効性の高い計画作成を推進します。あわせて、要支援者の状況に合わせ、計画内容を適宜更新していきます。
- ③ 市民後見人の育成及び活躍の推進のほか、制度の広報、市民・関係機関からの相談対応、成年後見人等の支援、地域連携ネットワークとしての成年後見制度利用促進協議会の開催、権利擁護支援検討委員会の開催等を行います。本人が申し立てできない等、制度の利用が困難な場合に、市長が家庭裁判所へ申し立てを行います。その他、申立費用や後見人等報酬費用を助成します。
- ④ 町田市社会福祉協議会運営事業、地域福祉活動支援事業、ボランティア活動推進事業、せりがや会館運営事業に補助金及び負担金を支出します。

主な事業費	① 事業・業務委託料(地域福祉コーディネーター)	125,350千円
	委員謝礼	196千円
	② 事業・業務委託料	6,386千円
	(避難行動要支援者避難支援体制整備支援	5,126千円)
	(個別避難計画作成促進	1,260千円)
	作成委託料(個別避難計画作成・更新)	2,468千円
	③ 事業・業務委託料(成年後見制度中核機関運営)	42,702千円
	成年後見人等報酬及び審判請求費用助成費	25,052千円
	④ 町田市社会福祉協議会補助金	123,932千円
	せりがや会館事業負担金	41,604千円
主な特定財源	① 重層的支援体制整備事業交付金(国1/2)	32,500千円
	重層的支援体制整備事業交付金(都1/4)	14,000千円
	② 地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都1/2)	3,253千円
	③ 地域生活支援事業費補助金(国1/2)	1,979千円
	地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都1/2)	20,581千円
	④ 地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都)	3,400千円

一般会計			款 3	項 1	目 2	指導監査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	2,101	0	0		0	1	2,100
2024年度	2,405	0	0		0	1	2,404

担当 指導監査課

○事業の内容

① 社会福祉法人や福祉サービス事業者が、サービスの質の向上や適正な運営ができるよう、指導・助言・支援を行っています。この取組により、社会福祉法人の経営組織のガバナンス強化、事業運営の透明性向上、財務規律の強化などを図るとともに、福祉サービスの利用者が必要なサービスを安心して受けられることを目的としています。

○2025年度の取り組み

① 社会福祉法人13法人、障がい分野55事業所、介護分野55事業所、特定教育・保育分野100事業所の実地指導を行います。
(介護分野の実地指導等に係る予算は介護保険事業会計に計上しています。)
また、障がい分野における専門性の高い部分を一部外部に委託し、より効果的な実地指導を行います。

主な事業費	① 指導委託料	1,894千円
	(障害福祉サービス事業者実地指導事務	1,232千円)
	(社会福祉法人会計指導事務	662千円)
特定財源	① 法人証明書交付手数料	1千円

一般会計			款 3	項 1	目 3	障がい者福祉費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	19,142,472	7,923,741	5,803,199	0	368,780	5,046,752	
2024年度	17,796,308	7,341,716	5,456,143	0	384,258	4,614,191	

担当 障がい福祉課

○事業の内容

① 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス・障害児通所サービス等の利用にかかる費用を給付することにより、障がいのある方の福祉の向上を図ります。

② 在宅で生活する心身障がい者に対して、在宅重度障害者福祉手当(国制度)、心身障害者福祉手当(都制度)を支給することにより、障がい者の経済的負担の軽減を図ります。

③ 障がいのある方やそのご家族等が住み慣れた地域で身近に相談でき、安心して生活し続けられるように、市内5地域(堺、忠生、鶴川、町田、南)で障がい者支援センターを運営することで、相談支援の充実を図ります。

○2025年度の取り組み

① 障害者総合支援法及び児童福祉法により支給決定を受けた障がいのある方が利用した、障害福祉サービスや補装具、更生医療等の利用にかかる費用を給付します。

② 市内に住民登録のある重度の障がいのある方で、国又は都の定める条件に該当する方に、各種手当を支給します。

③ 障害福祉サービス利用者の増加と、障がいの重度化・高齢化に伴う困難ケース対応に向けて障がい者支援センターの機能を強化し、障がい分野における相談支援力を向上させていく必要があります。そのために、2025年度にプロポーザルを行い、2026年度から各障がい者支援センターに専門職を配置します。

主な事業費

① 自立支援給付費	12,915,351千円
障害児通所給付費	2,739,989千円
② 心身障害者福祉手当[都制度]	771,900千円
在宅重度障害者福祉手当[国制度]	331,255千円
③ 事業・業務委託料(障がい者相談支援)	144,620千円

主な特定財源

① 自立支援費負担金(国1/2)	6,147,111千円
障害児通所給付費負担金(国1/2)	1,369,993千円
自立支援費負担金(都1/4)	3,073,555千円
障害児通所給付費負担金(都1/4)	684,996千円
② 特別障害者手当費負担金(国3/4)	218,808千円
障害児福祉手当費負担金(国3/4)	28,506千円
経過的福祉手当費負担金(国3/4)	1,125千円
心身障害者福祉手当費負担金(都10/10)	771,900千円
③ 地域生活支援事業費補助金(国1/2)	2,835千円
地域生活支援事業費補助金(都1/4)	1,417千円

一般会計			款 3	項 3	目 1	生活援護費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	15,803,536	11,815,223	400,102		0	124,601	3,463,610
2024年度	14,940,783	11,170,492	393,421		0	122,854	3,254,016

担当 生活援護課

○事業の内容

- ① 「生活保護法」に基づき、最低限度の生活を維持することができなくなった方に対し、必要な保護を行い、自立のための働きかけを行います。
- ② 「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対し、経済的及び社会的自立に向けた支援を行います。
- ③ 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等に対し支援を行います。
- ④ 生活保護受給者の自立を助長するため、「健全育成・自立促進事業」を行います。
- ⑤ 「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、身元不明者の救護や引き取りのない死亡者の葬祭執行を行います。

○2025年度取り組み

- ① 困窮の程度に応じて、生活・住宅・医療・介護・教育・出産・生業・葬祭に関する保護費を支給します。また、ケースワーカーと就労支援員が連携して就労支援を行うなど、自立の促進を図ります。
- ② 生活保護に至る前に生活困窮者自立支援制度を活用し、生活に困窮している方の自立に向けた相談、家計相談の実施、住居確保給付金の支給及び就労準備支援事業による支援等を行い、自立に寄与します。
- ③ 世帯の収入が一定の基準に満たない場合に、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付等を行います。また、地域社会において安定した生活が送れるよう、中国語の通訳等の支援を行います。
- ④ 生活保護受給者に、都及び市の要綱に基づき、夏季健全育成費や自立促進支援費等を支給します。
- ⑤ 行旅病人に対する医療費等の支給や、行旅死亡人に関する葬祭費の支払い及び官報への掲載等を行います。

主な事業費	① 医療扶助費[国制度]	7,449,452千円
	生活扶助費[国制度]	4,474,401千円
	住宅扶助費[国制度]	3,072,383千円
	② 事業・業務委託料	36,683千円
	（就労準備支援	28,190千円）
	（家計改善支援	8,493千円）
	住居確保給付金	4,355千円
	③ 中国残留邦人等支援給付費	35,597千円
	特定中国残留邦人等配偶者支援金	3,912千円
	④ 自立促進支援費[都制度]	18,826千円
	子供の日祝金[都制度]	6,058千円
	夏季健全育成費[都制度]	1,591千円
	⑤ 行旅病人等救護費	544千円
主な特定財源	① 生活保護費負担金(国3/4)	11,754,419千円
	生活保護費負担金(都費区分について都1/4)	372,221千円
	生活保護費弁償金	123,327千円
	② 生活困窮者就労準備支援事業費等	24,454千円
	補助金(国2/3)	
	重層的支援体制整備事業交付金(国3/4)	3,330千円
	③ 中国残留邦人等支援給付費負担金(国3/4)	26,697千円
	特定中国残留邦人等配偶者支援金	3,912千円
	給付費負担金(国10/10)	
	④ 地域福祉推進区市町村包括補助事業費	27,277千円
	補助金(都10/10)	
	⑤ 行旅死亡人等取扱費負担金(都10/10)	603千円

一般会計			款 3	項 5	目 1	災害救助費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	2	0	2		0	0	0
2024年度	2	0	2		0	0	0

担当 福祉総務課

○事業の内容

① 災害救助法が適用された自然災害により死亡された市民(災害により被害を受けた当時、町田市に住所を有していた方)のご遺族及び重度障がいを負った方に対し、災害弔慰金等を支給します。

○2025年度の取り組み

① 暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対し弔慰金を支給します。
自然災害により精神又は身体に法律が規定する著しい障がいを受けた市民に対し災害障がい見舞金を支給します。
自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を行います。

事業費	① 災害弔慰金及び災害障がい見舞金	1千円
	災害援護資金貸付金	1千円
特定財源	① 災害弔慰金(都)	1千円
	災害援護資金貸付金(都)	1千円

介護保険事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	2,526	973	486	0	554	513
2024年度	2,526	973	486	0	554	513

担当 指導監査課

○事業の内容

① 介護保険サービス事業者が、サービスの質の向上や適正な運営ができるよう、指導・助言・支援を行っています。これにより、介護保険サービスの利用者が必要なサービスを安心して受けられることを目指します。

○2025年度の取り組み

① 55事業所の実地指導を行います。

主な事業費	① 指導委託料(介護保険サービス事業者実地指導事務)	2,464千円
主な特定財源	① (公費)	
	国庫補助金(任意事業費の38.5%)	973千円
	都補助金(任意事業費の19.25%)	486千円
	(介護保険料)介護保険料【第1号被保険者分】	519千円

いきいき生活部

(1) いきいき生活部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 地域での介護予防・フレイル予防を推進するため、各高齢者支援センターに地域介護予防推進員を配置し、「町トレ」を始めとする介護予防活動を行うグループの活動を支援します。また、高齢者のボランティア活動にポイントを交付し還元を行う、「いきいきポイント制度」を実施します。(高齢者支援課 172ページ)
- 2 「認知症とともに生きるまちづくり」を推進するために、認知症の早期発見と早期受診に向けた支援体制の充実を図るとともに、認知症の方の社会参加の機会創出に取り組みます。(高齢者支援課 177ページ)
- 3 深刻な介護人材不足に対応するため、町田市介護人材開発センターと協力し、介護人材の確保や中核となる専門人材の育成・定着に重点的に取り組みます。また、新たな資格取得支援として介護福祉士実務者研修の受講費の補助を実施します。(いきいき総務課 171ページ)
- 4 成人健康診査未受診者のうち、国民健康保険及び後期高齢者医療制度加入者を対象に、人間ドック受診費用の一部補助を実施します。(保険年金課 176、179ページ)
- 5 ヒアリングフレイルの啓発による加齢性難聴の早期発見、早期に医療機関を受診することによる早期対応、医師の診断等に基づく補聴器の適切な利用を進めるための購入費助成、介護予防活動への参加の勧奨を一連のサイクルとして新たに展開します。(高齢者支援課 172ページ)
- 6 要介護認定事務について、DXにより事務を効率化することで、申請から結果通知までの期間の短縮を図ります。(介護保険課 177ページ)
- 7 国民健康保険財政の健全化に向け、保険給付の適正化、医療費適正化の推進、保険税徴収の適正な実施の取組を推進するとともに、国民健康保険税率の見直しを行います。(保険年金課 176ページ)
- 8 国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の健康の保持増進のため、成人健康診査や糖尿病性腎症重症化予防などの取組を実施します。(保険年金課 176、179ページ)
- 9 高齢者の在宅療養を支援するために、医療と介護の専門職団体が構成される「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト(町プロ)」推進協議会において、医療と介護の連携強化のための取組を推進します。(高齢者支援課 177ページ)
- 10 介護保険事業では、安定的な制度運営のため、3年ごとに介護保険事業計画を策定しています。2025年度は、第9期計画(2024年度～2026年度)の2年目で、この計画に基づき予算を編成しています。(介護保険課 174、177ページ)

(2) 2025年度 いきいき生活部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
3 民生費						
1 社会福祉費						
	4 いきいき総務費	1,005,741	568,099	437,642	いきいき総務事務費 介護人材開発事業費 民設高齢者福祉施設整備費 高齢者福祉計画事業費 高齢者事業事務費 公設高齢者福祉施設費 ふれあい館運営費	104
	5 高齢者福祉費	1,163,609	311,274	852,335	高齢者福祉事務費 老人クラブ運営費 生きがい健康づくり推進事業費 在宅高齢者福祉推進事業費 地域高齢者支援事業費 高齢者住宅事業費 在宅高齢者生活支援事業費 重層的支援体制整備事業費	105
	6 医療事業総務費	11,610,239	11,646,907	△ 36,668	後期高齢者医療事業会計繰出金 国民健康保険事業会計繰出金 労働対策費	107
	7 介護保険事業費	6,611,100	6,539,977	71,123	在宅高齢者生活支援事業費 介護保険低所得者利用者負担対策費 介護保険事業会計繰出金 在宅高齢者福祉推進事業費	107
4 国民年金費						
	1 国民年金費	537	299	238	国民年金費	119
合 計		20,391,226	19,066,556	1,324,670		

※職員人件費は除いています。

いきいき生活部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	20,391,226	906,351	2,927,940	0	375,641	16,181,294
2024年度	19,066,556	562,871	2,243,074	0	59,990	16,200,621
比 較	1,324,670	343,480	684,866	0	315,651	△ 19,327

特別会計

(単位:千円)

国民健康保険事業会計

款	項 目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
1	総務費					
1	総務管理費					
	1 一般管理費	237,877	114,356	123,521	事業管理事務費 給付事務費	200
	2 連合会負担金	7,833	7,832	1	国保団体連合会負担金	200
2	徴税費					
	1 賦課徴収費	84,551	50,724	33,827	資格課税事務費	200
3	運営協議会費					
	1 運営協議会費	689	689	0	運営協議会委員費	201
2	保険給付費					
1	療養諸費					
	1 療養給付費	22,053,300	22,466,400	△ 413,100	療養給付費	201
	○ 退職被保険者等 療養給付費	0	1,000	△ 1,000	退職被保険者等療養給付 費	201
	2 療養費	240,170	225,423	14,747	療養費	201
	○ 退職被保険者等 療養費	0	100	△ 100	退職被保険者等療養費	201
	3 審査支払手数料	122,439	116,783	5,656	審査支払手数料	201
2	高額療養費					
	1 高額療養費	3,817,238	3,410,647	406,591	高額療養費	202
	○ 退職被保険者等 高額療養費	0	500	△ 500	退職被保険者等高額療養 費	202
	2 高額介護合算療 養費	8,106	9,160	△ 1,054	高額介護合算療養費	202
	○ 退職被保険者等 高額介護合算療 養費	0	50	△ 50	退職被保険者等高額介護 合算療養費	202
3	移送費					
	1 移送費	300	300	0	移送費	202
	○ 退職被保険者等 移送費	0	50	△ 50	退職被保険者等移送費	202
4	出産育児諸費					
	1 出産育児一時金	100,048	107,546	△ 7,498	出産育児一時金	202

款 項 目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
5 葬祭諸費					
1 葬祭費	24,700	27,850	△ 3,150	葬祭費	202
6 結核・精神医療給付金					
1 結核・精神医療給付金	44,428	45,349	△ 921	結核・精神医療給付金	202
7 傷病手当金					
1 傷病手当金	78	311	△ 233	傷病手当金	203
3 国民健康保険事業費納付金					
1 医療給付費分納付金					
1 医療給付費分納付金	8,214,910	9,122,323	△ 907,413	医療給付費分納付金	203
2 後期高齢者支援金等分納付金					
1 後期高齢者支援金等分納付金	2,903,465	2,944,872	△ 41,407	後期高齢者支援金等分納付金	203
3 介護納付金分納付金					
1 介護納付金分納付金	1,060,179	1,021,517	38,662	介護納付金分納付金	203
○ 共同事業拠出金					
○ 共同事業拠出金					
○ 共同事業拠出金	0	15	△ 15	共同事業拠出金	205
4 保健事業費					
1 特定健康診査等事業費					
1 特定健康診査等事業費	483,250	506,220	△ 22,970	特定健康診査事業費 特定保健指導事業費	203
2 保健事業費					
1 保健衛生普及費	44,082	43,540	542	給付適正化事業費 医療費適正化事業費	204
5 諸支出金					
1 償還金及び還付金					
2 償還金	600	600	0	償還金	204
2 繰出金					
1 一般会計繰出金	1	1	0	一般会計繰出金	204
合 計	39,448,244	40,224,158	△ 775,914		

※職員人件費、予備費は除いています。

介護保険事業会計						
款	項 目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
1	総務費					
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	111,728	210,528	△ 98,800	資格管理費	226
	2 計画審議会費	12,887	234	12,653	計画審議会費	226
	3 地域密着型サービス運営委員会費	155	155	0	地域密着型サービス運営委員会費	226
	2 徴収費					
	1 賦課徴収費	26,234	22,623	3,611	賦課徴収事務費	226
	3 介護認定審査会費					
	1 介護認定審査会費	88,016	72,834	15,182	介護認定審査会費	227
	2 認定調査等費	350,201	287,036	63,165	認定調査等事務費	227
2	保険給付費					
	1 介護サービス等諸費					
	1 介護サービス等諸費	35,274,245	33,715,225	1,559,020	介護サービス等諸費	227
	2 介護予防サービス等諸費					
	1 介護予防サービス等諸費	816,994	779,294	37,700	介護予防サービス等諸費	228
	3 その他経費					
	1 特定入所者介護(予防)サービス費	593,546	573,554	19,992	特定入所者介護(予防)サービス費	228
	2 高額介護(予防)サービス費	1,084,630	1,053,489	31,141	高額介護(予防)サービス費	228
	3 高額医療合算介護(予防)サービス費	191,072	185,918	5,154	高額医療合算介護(予防)サービス費	228
	4 審査支払事務費	43,442	40,448	2,994	審査支払事務費	228
3	地域支援事業費					
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費					
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1,194,760	1,223,499	△ 28,739	サービス・活動事業費(総合事業) 一般介護予防事業費	229
	2 包括的支援・任意事業費					
	1 包括的支援事業費	40,728	752,702	△ 711,974	包括的支援事業費	229

款	項 目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
	2 任意事業費	58,118	66,386	△ 8,268	任意事業費	229
4	基金積立金					
	1 基金積立金					
	1 介護保険給付費 準備基金積立金	8,208	5,263	2,945	介護保険給付費準備基金 積立金	230
5	諸支出金					
	1 償還金及び還付加算金					
	2 償還金	67,004	67,004	0	償還金	230
	2 繰出金					
	1 一般会計繰出金	228,913	1	228,912	一般会計繰出金	230
○	公債費					
	○ 公債費					
	○ 利子	0	377	△ 377	利子償還金	231
合	計	40,190,881	39,056,570	1,134,311		

※職員人件費、予備費は除いています。

後期高齢者医療事業会計						
款	項 目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
1	総務費					
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	73,222	93,129	△ 19,907	事業管理事務費 後期高齢者医療事務費	250
2	広域連合納付金					
	1 広域連合納付金	13,485,559	13,067,207	418,352	広域連合負担金	250
3	保健事業費					
	1 保健事業費					
	1 健康診査費	632,994	623,269	9,725	後期高齢者健康診査費	251
	2 保健事業費	2,925	3,890	△ 965	医療費適正化事業費	251
4	葬祭費					
	1 葬祭費					
	1 葬祭費	185,434	175,872	9,562	葬祭費	251
5	諸支出金					
	2 繰出金					
	1 一般会計繰出金	1	1	0	一般会計繰出金	251
合 計		14,380,135	13,963,368	416,767		

※職員人件費、予備費は除いています。

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険事業会計						
2025年度	39,448,244	0	26,737,111	0	10,625,073	2,086,060
2024年度	40,224,158	0	27,020,462	0	10,715,526	2,488,170
比 較	△ 775,914	0	△ 283,351	0	△ 90,453	△ 402,110
介護保険事業会計						
2025年度	40,190,881	9,140,512	5,712,689	0	19,368,392	5,969,288
2024年度	39,056,570	8,924,193	5,624,959	0	18,583,443	5,923,975
比 較	1,134,311	216,319	87,730	0	784,949	45,313
後期高齢者医療事業会計						
2025年度	14,380,135	0	4,632	0	14,301,848	73,655
2024年度	13,963,368	0	4,292	0	13,865,626	93,450
比 較	416,767	0	340	0	436,222	△ 19,795

(3) 事業の説明

一般会計			款 3	項 1	目 4	いきいき総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	1,005,741	30,920	816,073	0	427	158,321	
2024年度	568,099	30,920	298,491	0	530	238,158	

担当 いきいき総務課

○事業の内容

① 深刻な介護人材不足に対応するため、町田市介護人材開発センターと協力し、介護人材の確保や中核となる専門人材の育成・定着に重点的に取り組みます。

② きめ細かい介護サービスを身近で受けられる体制を整備するため、地域密着型サービス施設の整備等を促進します。

③ 市内に6館あるふれあい館（高齢者福祉センター）において、憩いの場を提供するとともに、高齢者の健康づくりをサポートします。

○2025年度の取り組み

① 町田市介護人材開発センターが実施する介護人材の確保、育成、定着事業を支援します。また、介護の仕事のやりがいや働く方の想いなどを紹介する「介護のしごと魅力発信」や、新たな資格取得支援として介護福祉士実務者研修の受講費の補助を実施します。

② 地域密着型サービス施設の整備にかかる費用を補助します。また、既存の特別養護老人ホーム建設費の償還金等の一部を補助します。

③ ふれあい館において、仲間とともに元気で、充実した日々を過ごすことができるよう憩いの場を提供する他、体操や健康講座等を通して、利用者の健康づくりをサポートします。

主な事業費

① 介護人材開発事業補助金	32,000千円
② 地域密着型サービス施設整備事業補助金	725,959千円
高齢者福祉施設整備費補助金	90,135千円
③ 指定管理委託料	37,000千円

債務負担行為

② (福)平成記念会高齢者福祉施設整備費補助金 (2009～2030年度債務負担行為事業 総事業費 600,000千円)	
(福)天寿園会高齢者福祉施設整備費補助金 (2010～2031年度債務負担行為事業 総事業費 582,423千円)	

主な特定財源

① 区市町村介護人材対策事業費補助金(都3/4)	19,875千円
高齢者施策推進包括補助事業費補助金(都1/2)	4,000千円
② 防災改修等支援事業費補助金(国10/10)	30,920千円
地域密着型サービス施設整備補助金(都10/10)	725,959千円
③ 人生100年時代セカンドライフ応援事業費補助金(都2/3)	744千円

一般会計			款 3	項 1	目 5	高齢者福祉費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	1,163,609	320,366	218,975	0	272,896	351,372	
2024年度	311,274	1,000	71,931	0	44,449	193,894	

担当 高齢者支援課

○事業の内容

① 高齢者の介護予防・フレイル予防を推進するため、地域団体の育成や地域貢献活動への参加を促します。

新規 ② 高齢者の聞こえの問題への対応として、難聴高齢者の自立支援及び介護予防の実現に向けた取組を進めます。

③ 高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、高齢者支援センターにおいて包括的・継続的な支援を行います。

○2025年度取り組み

① 地域での介護予防・フレイル予防を推進するため、各高齢者支援センターに地域介護予防推進員を配置し、「町トレ」を始めとする介護予防活動を行うグループの活動を支援します。また、高齢者のボランティア活動にポイントを交付し還元を行う、「いきいきポイント制度」を実施します。

新規 ② ヒアリングフレイルの啓発による加齢性難聴の早期発見、早期に医療機関を受診することによる早期対応、医師の診断等に基づく補聴器の適切な利用を進めるための購入費助成、介護予防活動への参加の勧奨を一連のサイクルとして新たに展開します。

③ 市内12カ所の高齢者支援センターにおいて、地域の高齢者やその家族等からの相談に対し支援を行います。また、8050問題やダブルケアなど、複合的な課題に対し、他の相談・支援機関等と連携して対応していきます。

主な事業費

① 事業・業務委託料	77,050千円
（地域介護予防推進員事業	68,400千円）
（いきいきポイント事業	8,650千円）
② 補聴器購入助成費	9,000千円
印刷製本費（加齢性難聴の啓発チラシ）	117千円
③ 事業・業務委託料（高齢者支援センター等運営）	662,843千円

主な特定財源

① 国庫補助金（地域介護予防活動支援事業費の20%）	26,652千円
都補助金（地域介護予防活動支援事業費の12.5%）	13,347千円
介護保険事業会計繰入金（介護保険料）	53,432千円
② 高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業補助金	4,945千円
（都1/2など）	
介護保険事業会計繰入金（保険者機能強化推進交付金）	4,500千円
③ 国庫補助金（地域包括支援センター運営事業費の38.5%）	255,728千円
都補助金（地域包括支援センター運営事業費の19.25%）	127,864千円
介護保険事業会計繰入金（介護保険料）	152,773千円

一般会計			款 3	項 1	目 6	医療事業総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	11,610,239	363,481	1,770,335		0	102,318	9,374,105
2024年度	11,646,907	339,656	1,750,396		0	15,011	9,541,844

担当 保険年金課

○事業の内容

- ① 後期高齢者医療事業会計のうち、町田市が負担すべき費用について、一般会計から支出します。
- ② 国民健康保険事業会計のうち、町田市が負担すべき費用に加え、財政赤字額の補てん分について、一般会計から支出します。

○2025年度の取り組み

- ① 後期高齢者医療事業会計に繰出金を支出します。
- ② 国民健康保険事業会計に繰出金を支出します。

主な事業費	① 後期高齢者医療事業会計繰出金	6,644,877千円
	② 国民健康保険事業会計繰出金	4,965,348千円

主な特定財源	① 後期高齢者医療保険基盤安定負担金(都3/4)	782,766千円
	デジタル基盤改革支援補助金	3,943千円
	② 国民健康保険基盤安定等負担金(国1/2など)	363,480千円
	国民健康保険基盤安定等負担金(都3/4など)	987,569千円
	デジタル基盤改革支援補助金	98,362千円

一般会計			款 3	項 1	目 7	介護保険事業費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	6,611,100	191,047	122,557		0	0	6,297,496
2024年度	6,539,977	190,996	122,256		0	0	6,226,725

担当 介護保険課

○事業の内容

① 高齢者住宅設備改修支援事業では、高齢者が住み慣れた自宅で自立した生活を送ることができるよう、身体機能の低下や転倒予防等のために必要な住宅改修等にかかる費用の一部を給付します。

② 介護保険低所得者利用者負担対策事業では、収入が少ない方の介護サービスの利用促進を図ることを目的に、介護サービス事業者が軽減した利用者負担額の一部を補助します。

③ 介護保険事業会計における公費負担分のうち、町田市が負担すべき費用について、一般会計から支出します。

○2025年度の取り組み

① 高齢者住宅設備改修給付費は、町田市在宅高齢者生活支援事業実施要領等に基づき給付を行います。

② 利用者負担軽減事業を行う社会福祉法人及び介護サービス提供事業者に補助を行います。

③ 介護保険事業会計における公費負担分のうち、町田市が負担すべき費用について、一般会計から支出します。

主な事業費

① 高齢者住宅設備改修給付費[都制度]	8,924千円
② 社会福祉法人の減免実施補助金[国制度]	12,744千円
社会福祉法人等の減免実施補助金[都制度]	158千円
③ 介護保険事業会計繰出金	6,574,101千円

主な特定財源

① 高齢者施策推進包括補助事業費補助金(都1/2)	4,462千円
② 介護保険低所得者特別対策費補助金 (都1/2など)	7,572千円
③ 低所得者保険料軽減負担金(国1/2)	191,047千円
低所得者保険料軽減負担金(都1/4)	95,523千円

一般会計			款 3	項 4	目 1	国民年金費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	537	537	0		0	0	0
2024年度	299	299	0		0	0	0

担当 保険年金課

○事業の内容

- ① 国が行う年金業務のうち、国民年金に係る届出事務の一部は市町村が国からの委託を受けて実施します。具体的には、国民年金の加入手続き、保険料の免除申請、障害基礎年金請求申請等の受付を行います。予算には、受付事務に必要な費用を計上します。

○2025年度の取り組み

- ① 市民の身近な窓口として、国民年金に関する申請受付・相談業務を行います。また、産前産後期間の国民年金保険料免除や年金生活者支援給付金など、近年始まった制度の周知・説明を丁寧に行うとともに、該当の方へ勧奨を行います。

主な事業費	① システム使用料	230千円
	消耗品費	218千円
	複写機使用料	66千円

特定財源	① 基礎年金等事務費委託金(国10/10)	537千円
------	-----------------------	-------

国民健康保険事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	39,448,244	0	26,737,111	0	10,625,073	2,086,060
2024年度	40,224,158	0	27,020,462	0	10,715,526	2,488,170

担当 保険年金課

○事業の内容

① 国民健康保険は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うものです。市は、被保険者が医療機関を受診した場合に、医療費の7割または8割の金額を、療養給付費や療養費として支給します。また、残る3割または2割の被保険者自己負担分が高額となった場合には、高額療養費を支給します。

② 国民健康保険の財政を管理運営する東京都に、国民健康保険事業費納付金を支払います。

新規 ③ 被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化のため、40歳以上の被保険者を対象に成人健康診査を行います。また、成人健康診査の結果から生活習慣病等のリスクが高いと考えられる方に対して、生活習慣改善のためのプログラムを提供します。

○2025年度の見込み

① 療養給付費、療養費、高額療養費等を給付します。

② 国民健康保険事業の運営のために必要な保険税収を確保するための保険税率は、東京都から「標準保険料率」として示されます。町田市は標準保険料率よりも低く、赤字が発生するため、解消に向けて計画的な税率の見直しを行います。

新規 ③ 成人健康診査未受診者を対象に受診勧奨を行うとともに、生活習慣病等の重症化リスクが高い方を対象に、糖尿病性腎症重症化予防事業への参加や、医療機関への受診の勧奨等を行います。
また、成人健康診査未受診者のうち、国民健康保険加入者を対象に、人間ドック受診費用の一部補助を新たに実施します。

主な事業費	① 療養給付費	22,053,300千円
	高額療養費	3,817,238千円
	② 医療給付費分納付金	8,214,910千円
	後期高齢者支援金等分納付金	2,903,465千円
	③ 健康診査等委託料	413,584千円
	人間ドック補助金	7,090千円
	事業・業務委託料(糖尿病性腎症重症化予防等)	4,219千円

主な特定財源	① 保険給付費等交付金(都10/10など)	26,226,530千円
	② 国民健康保険税	8,271,664千円
	保険基盤安定等繰入金	1,801,400千円
	③ 保険給付費等交付金(都2/3など)	132,702千円

介護保険事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	40,190,881	9,140,512	5,712,689	0	19,368,392	5,969,288
2024年度	39,056,570	8,924,193	5,624,959	0	18,583,443	5,923,975

担当 いきいき総務課・高齢者支援課・介護保険課

○事業の内容

① 介護が必要となった方が迅速かつ適切に介護サービスを受けられるよう、要介護認定に関する事務を適正かつ効率的に実施します。
介護保険事業の運営に必要な介護保険料の賦課事務を行います。

② 要介護・要支援の認定を受けた方が利用する介護サービス等の費用を給付します。

③ 高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護・要支援状態となった場合においても、地域で日常生活を継続できるように支援します。

○2025年度の取り組み

① 介護認定審査会にタブレット端末を導入し、すべての委員が使用することで資料の完全ペーパーレス化と会議のオンライン化を推進します。
また、認定調査票を点検するためのAI支援システムが搭載された認定調査用タブレットを新たに導入します。

② 要介護・要支援の認定を受けた方が利用する介護サービス等の費用を給付します。

③ 介護予防・フレイル予防への関心や意識を高めるため、フレイルチェック会や介護予防普及啓発講座などを開催します。
高齢者の在宅療養を支援するために、医療と介護の専門職団体で構成される「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト(町プロ)」推進協議会において、医療と介護の連携強化のための取組を推進します。
「認知症とともに生きるまちづくり」を推進するために、認知症の早期発見と早期受診に向けた支援体制の充実を図るとともに、認知症の人の社会参加の機会創出に取り組みます。

主な事業費	① 調査等委託料(認定調査等)	132,921千円
	作成委託料(認定調査等)	79,978千円
	事務処理等委託料	71,298千円
	(認定調査等	60,726千円)
	(介護保険料の賦課	10,572千円)
	介護認定審査会委員報酬	70,450千円
	システム保守点検委託料(介護保険システム)	41,475千円
	意見書等作成手数料(認定調査等)	39,773千円
	システム使用料	28,036千円
	(介護保険システム等	25,602千円)
	(認定調査等	1,747千円)
	(介護認定審査会	687千円)
	備品等購入費	17,603千円
	(介護認定審査会	11,260千円)
	(認定調査等	6,343千円)

	② 居宅介護サービス給付費	17,728,773千円
	施設介護サービス給付費	10,949,802千円
	介護予防サービス給付費	578,629千円
	③ サービス・活動事業費(総合事業)	992,887千円
	事業・業務委託料	35,508千円
	(在宅医療・介護連携推進	18,823千円)
	(認知症初期集中支援推進	9,419千円)
	(認知症の人の社会参加推進	5,766千円)
	事務処理等委託料(介護給付等適正化)	17,319千円
	派遣委託料(介護サービス相談員派遣等)	4,177千円
債務負担行為	① 事務処理等委託料(介護保険料納入通知書等作成)	
	(2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費 10,572千円)	
	事務処理等委託料(要介護認定事務)	
	(2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費 131,710千円)	
	③ 事務処理等委託料(認定調査票チェック)	
	(2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費 51,203千円)	
主な特定財源	① 新しい地方経済・生活環境創生交付金(国1/2)	14,999千円
	② 国庫負担金	6,816,411千円
	(施設等分給付費の15%、その他分給付費の20%)	
	都負担金	5,534,865千円
	(施設等分給付費の17.5%、その他分給付費の12.5%)	
	支払基金交付金(給付費の27%)	10,261,060千円
	介護保険料	7,825,933千円
	③ 国庫補助金	271,867千円
	(介護予防・日常生活支援総合事業費の20%	
	包括的支援・任意事業費の38.5%)	
	都補助金	165,741千円
	(介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%	
	包括的支援・任意事業費の19.25%)	
	認知症の人の社会参加推進事業費補助金	5,986千円
	(都10/10)	
	支払基金交付金	321,927千円
	(介護予防・日常生活支援総合事業費の27%)	
	介護保険料	174,767千円

後期高齢者医療事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	14,380,135	0	4,632	0	14,301,848	73,655
2024年度	13,963,368	0	4,292	0	13,865,626	93,450
担当 保険年金課 ○事業の内容 ① 後期高齢者医療制度では、東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が保険者となって医療給付を行います。 町田市は、市内の被保険者の住所変更や給付申請などの各種申請手続きを行うほか、資格確認書の発送や保険料の収納等を行っています。また、広域連合に対して被保険者から収納した保険料や制度運営のために市が負担すべき負担金を納付しています。 新規 ② 被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化のため、成人健康診査を行います。また、成人健康診査の結果から生活習慣病等のリスクが高いと考えられる方に対して、生活習慣改善のためのプログラムを提供します。 ○2025年度取り組み ① 広域連合に、被保険者の医療費等に応じた法定の負担金を納付します。また、都独自の対策として、保険料軽減措置負担金を支出することにより、保険料の上昇を抑制します。 新規 ② 成人健康診査を実施するとともに、糖尿病性腎症の重症化リスクが高い方を対象に、重症化予防のための保健指導を行います。 また、成人健康診査未受診者のうち、後期高齢者医療制度加入者を対象に、人間ドック受診費用の一部補助を新たに実施します。						
主な事業費 ① 保険料等負担金 7,469,702千円 療養給付費負担金 4,404,910千円 保険基盤安定負担金 1,043,688千円 保険料軽減措置負担金 362,369千円 ② 健康診査等委託料（後期高齢者健康診査） 604,656千円 人間ドック補助金 3,530千円 健康診査等委託料（糖尿病性腎症重症化予防事業） 2,925千円						
主な特定財源 ① 後期高齢者医療保険料 7,469,139千円 療養給付費繰入金 4,404,910千円 保険基盤安定繰入金 1,043,688千円 ② 健康診査費受託金 237,625千円 長寿・健康増進事業費補助金 10,604千円 広域連合特別調整交付金 2,925千円						

保健所

(1) 保健所予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、各種母子保健事業を通じて、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を行います。子育て支援に関する情報提供を充実させ、相談支援体制を強化します。(保健予防課 186ページ)
- 2 自殺の背景には様々な要因があるため、インターネット検索を利用したSNS自殺防止相談事業、総合相談会、自殺対策普及啓発キャンペーン、ゲートキーパー養成講座などについて継続して実施し、総合的な自殺対策を推進します。(健康推進課 185ページ)
- 3 がん検診について、働き盛り世代に対して、個別受診勧奨はがきの送付を行い、受診率向上につなげます。また、がん治療に伴う外見の変化について悩みを抱えているがん患者を支援するため、アピアランスケア用品(ウィッグや胸部補整具など)の購入費用にかかる助成を行います。(健康推進課 185ページ)
- 4 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、新型インフルエンザ等の感染拡大を抑え、市民の安全と生活の安定を図るため、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定します。(保健総務課 184ページ)
- 5 市民が安心して医療が受けられるように、休祝日や夜間の救急患者に対する診療体制の確保を図ります。
また、町田市医師会、歯科医師会、薬剤師会と協力し、健康や医療に関する情報を提供します。(保健総務課 184ページ)
- 6 定期予防接種を実施します。また市民の利便性向上のため、八王子市・日野市・多摩市・稲城市・相模原市と、予防接種の相互乗り入れを継続して実施します。(保健予防課 186ページ)
- 7 町田市食品衛生監視指導計画を策定し、食品等事業者に対する営業許可に関する手続き、施設の監視指導、食品の収去検査等を行います。(生活衛生課 187ページ)
- 8 理・美容所、クリーニング所、公衆浴場等の施設、水道施設及び特定建築物の開設等の許認可、監視指導を実施します。(生活衛生課 187ページ)
- 9 狂犬病予防法に基づく犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、予防注射接種等の促進に向けた啓発を行います。(生活衛生課 187ページ)
- 10 動物の適正な飼養方法、飼い主の義務やマナー、災害への備えなどについて普及啓発を行うとともに、地域猫活動などの地域における動物の管理に関する取り組みを支援します。(生活衛生課 187ページ)

(2) 2025年度 保健所予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
4	衛生費					
	1 保健衛生費					
	1 保健総務費	241,742	235,021	6,721	保健総務事務費 保健医療対策事業費 歯科保健指導事業費	120
	2 健康推進費	471,050	473,902	△ 2,852	健康推進事業費 成人健診事業費	120
	3 保健予防費	2,920,749	2,172,051	748,698	保健予防事務費 保健栄養事業費 成人保健指導事業費 予防接種費 母子健診事業費 母子保健指導事業費 歯科保健事業費 保健所運営事務費	121
	4 生活衛生費	47,535	48,986	△ 1,451	保健所管理事務費 生活衛生事務費	122
	2 病院費					
	1 市民病院費	1,250,623	1,251,480	△ 857	病院事業会計費	124
合	計	4,931,699	4,181,440	750,259		

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

保健所予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	4,931,699	554,602	520,919	0	67,762	3,788,416
2024年度	4,181,440	320,569	539,733	0	69,647	3,251,491
比 較	750,259	234,033	△ 18,814	0	△ 1,885	536,925

(3) 事業の説明

一般会計			款 4	項 1	目 1	保健総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	241,742	1,520	35,557	0	2,923	201,742	
2024年度	235,021	1,793	35,855	0	2,743	194,630	

担当 保健総務課

○事業の内容

① 市民が安心して医療が受けられるように、休祝日や夜間の救急患者に対する診療体制の確保を図ります。
また、町田市医師会、歯科医師会、薬剤師会と協力し、健康や医療に関する情報を提供します。

② 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、新型インフルエンザ等の感染拡大を抑え、市民の安全と生活の安定を図るため、町田市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定します。

○2025年度の取り組み

① 休日及び準夜における市民の急病患者に対する応急診療並びに障がい者に対する歯科診療を行います。また、休祝日や夜間の医療機関が通常休診している時間帯に市内医療機関が当番制で診療を行います。

② 町田市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定するため、感染症に関する専門的な知識を有する方で構成する町田市健康危機管理委員会での意見を基に、改定を進めます。

主な事業費	① 指定管理委託料	118,148千円
	（障がい者歯科診療	62,376千円）
	（小児準夜急病患者診療	35,683千円）
	（小児休日急病患者診療	12,862千円）
	（休日応急歯科診療	7,227千円）
	診療委託料	93,802千円
	（救急病院休日救急	39,246千円）
	（救急当番病院平日・土曜日時間外救急	32,239千円）
	（当番医休日急病	22,317千円）
	② 計画策定委託料	6,979千円
	委員謝礼	337千円

主な特定財源	① 医療保健政策包括補助事業費補助金	23,714千円
	（都1/2・ポイント制）	

一般会計			款 4	項 1	目 2	健康推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	471,050	3,839	29,404	0	0	437,807	
2024年度	473,902	6,201	32,570	0	0	435,131	

担当 健康推進課

○事業の内容

① 「まちだ健康づくり推進プラン24-31」に基づき、市民の誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現のため、自殺対策を推進します。

② がんを予防するための胃がんリスク検診や、がんを早期発見するための大腸・肺・乳・子宮頸の各がん検診を実施します。また、より多くの方に受診していただくため、受診勧奨をはじめとしたがん予防の普及啓発活動を行います。

③ がん治療に伴う外見の変化について悩みを抱えているがん患者を支援するため、アピアランスケア用品（ウィッグや胸部補整具など）の購入費用にかかる助成を行います。

○2025年度の取り組み

① 自殺の背景には様々な要因があるため、インターネット検索を利用したSNS自殺防止相談事業、総合相談会、自殺対策普及啓発キャンペーン、ゲートキーパー養成講座などについて継続して実施し、総合的な自殺対策を推進します。

② 各種がん検診を実施します。主に、働き盛り世代に対して、個別受診勧奨はがきの送付を行い、受診率向上につなげます。

③ アピアランスケア用品の購入費用にかかる助成を行います。また、案内用のリーフレットを事業者や医療機関へ配布するなど、制度の周知を推進します。

主な事業費	① 事業・業務委託料	8,782千円
	（SNS自殺防止相談事業	7,214千円）
	（自殺予防普及啓発支援	969千円）
	（総合相談会運営事業	568千円）
	（ゲートキーパーオンデマンド研修	31千円）
	相談謝礼（総合相談会）	286千円
	講師謝礼（ゲートキーパー養成講座）	162千円
	② 健康診査等委託料	337,003千円
	（子宮頸がん検診	89,826千円）
	（大腸がん検診	86,230千円）
	（乳がん検診	82,605千円）
	（肺がん検診	64,540千円）
	（胃がんリスク検診	13,802千円）
	③ がん患者アピアランスケア助成金	5,000千円

主な特定財源	① 地域自殺対策強化交付金（都2/3など）	5,849千円
	医療保健政策包括補助事業費補助金（都1/2）	193千円
	② 健康増進対策費補助金（国1/2）	3,839千円
	医療保健政策包括補助事業費補助金（都1/2）	457千円
	③ 医療保健政策包括補助事業費補助金（都1/2）	2,500千円

一般会計			款 4	項 1	目 3	保健予防費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	2,920,749	548,887	451,576	0	35,384	1,884,902	
2024年度	2,172,051	312,240	466,597	0	34,578	1,358,636	

担当 保健予防課

○事業の内容

① 市内すべての子育て家庭に、妊娠期から関わることにより、安心して出産・子育てができるよう必要な支援を行うことで、妊産婦、乳幼児、保護者の心身の健康の保持・増進を図ります。

② 予防接種法及び予防接種法施行令に基づき、子どもの定期予防接種を実施します。

③ 予防接種法及び予防接種法施行令に基づき、高齢者の定期予防接種を実施します。

④ 妊産婦や乳幼児を対象とした健康診査を通じて、乳幼児の発育・発達の確認及び疾病の早期発見を図ります。

○2025年度取り組み

① しっかりサポート面接やこんにちは赤ちゃん訪問事業に加え、妊娠8か月時にアンケートを実施します。伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠時と出産時に5万円の現金給付による経済的支援を実施します。

② 子どもの定期予防接種について、市民の利便性向上のため、八王子市・日野市・多摩市・稲城市・相模原市と、予防接種の相互乗り入れを継続して実施します。
子宮頸がんワクチン(HPVワクチン)のキャッチアップ接種について、2022年4月1日から2025年3月31日までのキャッチアップ接種期間内にHPVワクチンを1回以上接種した方に対して、期間終了後も公費で3回の接種が完了できるように1年間の経過措置を設けます。

③ 高齢者の定期予防接種について、肺炎球菌ワクチン、インフルエンザワクチン、新型コロナワクチンの接種に加え、新たに65歳の方等を対象とした带状疱疹ワクチンの接種を実施します。

④ 妊婦健康診査及び新生児聴覚検査のほか、3～4か月児や1歳6か月児、3歳児等の乳幼児健康診査等を実施します。

主な事業費	① 妊婦支援給付金(妊婦のための支援給付)	240,000千円
	② 予防接種委託料	927,806千円
	予防接種負担金	32,570千円
	③ 予防接種委託料	665,559千円
	④ 健康診査等委託料	273,015千円

主な特定財源	① 出産・子育て応援交付金(国10/10)	240,000千円
	② 予防接種費他市負担金	25,663千円
	④ 妊婦健康診査支援事業費補助(都)	31,737千円

一般会計			款 4	項 1	目 4	生活衛生費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	47,535	356	4,382	0	28,832	13,965	
2024年度	48,986	335	4,711	0	30,846	13,094	

担当 生活衛生課

○事業の内容

- ① 営業施設に係る許認可や衛生監視、検体に係る試験検査を実施します。
食中毒などの健康被害の発生を防止するため、食品の収去検査を実施するほか、事業者の自主的な衛生管理を推進します。
- ② 人と動物との調和のとれた共生社会の実現に向けて、狂犬病の発生を予防するとともに、動物の愛護や適正な管理を定着させるための普及啓発や活動支援を行います。

○2025年度の取り組み

- ① 町田市食品衛生監視指導計画を策定し、食品等事業者に対する営業許可に関する手続き、施設の監視指導、食品の収去検査等を行います。
理・美容所、クリーニング所、公衆浴場等の施設、水道施設及び特定建築物の開設等の許認可、監視指導を実施します。
- ② 狂犬病予防法に基づく犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、予防注射接種等の促進に向けた啓発を行います。
動物の適正な飼養方法、飼い主の義務やマナー、災害への備えなどについての普及啓発を行うとともに、地域猫活動などの地域における動物の管理に関する取り組みを支援します。

主な事業費	① 検査委託料	6,496千円
	（環境衛生 公衆浴場、プール等	3,905千円）
	（食品衛生 収去検体	2,591千円）
	② 事業・業務委託料	11,511千円
	（犬等捕獲収容	8,039千円）
	（収容動物管理	2,757千円）
	（狂犬病予防注射通知書等作成・発送	715千円）

債務負担行為 ② 事業・業務委託料（犬等捕獲収容）
（2024～2027年度債務負担行為事業 総事業費 33,264千円）

主な特定財源	① 保健所許可手数料	6,998千円
	② 犬登録手数料	13,016千円

一般会計			款 4	項 2	目 1	市民病院費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	1,250,623	0	0		0	623	1,250,000
2024年度	1,251,480	0	0		0	1,480	1,250,000

担当 保健総務課

○事業の内容

- ① 地方公営企業法に基づき、町田市民病院の経営に対して、「性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「性質上、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、町田市が負担します。

○2025年度の取り組み

- ① 地方公営企業法で定められた繰出基準額を基に、町田市民病院第4次中期経営計画（2022年度～2026年度）に定めた金額を上限に町田市が負担します。

事業費 ① 病院事業会計負担金 1,250,623千円

＜内訳＞

救急医療の確保	693,807千円
リハビリテーション医療	5,510千円
周産期医療	115,690千円
小児医療	114,997千円
院内保育所の運営	13,062千円
高度・特殊医療	63,638千円
(心身障がい児(者)歯科医療・入院助産医療・病理解剖)	
経営基盤強化対策	49,196千円
(医師等の研究研修経費・共済追加費用の負担経費)	
児童手当	44,100千円
建設改良費	150,623千円

特定財源 ① 指定寄附金 623千円

子ども生活部

(1) 子ども生活部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 女性の就業率上昇に伴い、共働き家庭が増加する中、希望する保育サービスが受けられるよう、保育所等の整備や病児・病後児保育などの事業の充実を図ります。(子育て推進課 197ページ)
- 2 子育て世帯やひとり親家庭等の経済的負担を軽減するため、児童手当や児童扶養手当を支給します。また、高校生医療費助成制度の所得制限を撤廃し、乳幼児から高校生までのすべての子どもに医療費を助成するなど、安心して子育てできる環境をつくります。(子ども総務課 193ページ)
- 3 0歳から18歳未満の子どもとその家庭に対する総合的な相談事業を実施します。また、関係機関とのネットワークを活用して児童虐待を早期に発見するため、母子保健部門等と一体となって、児童虐待の未然防止に取り組みます。(子ども家庭支援課 199ページ)
- 4 学童保育クラブを利用するすべての児童が、安全かつ安心して生活する環境を整えるため、「町田市5ヵ年計画22-26」及び「町田市学童保育クラブ施設整備及び管理・運営方針」に基づき、学童保育クラブにおける育成環境の改善を図ります。(児童青少年課 200ページ)
- 5 教育・保育施設が継続して子どもに質の高い幼児教育を提供するとともに、多様な保育ニーズに対応できるよう、施設運営の支援として施設型給付費等を支給します。(保育・幼稚園課 195ページ)
- 6 2025年6月以降に開設される(仮称)町田児童相談所と連携して児童虐待の重症化防止に取り組むため、子ども家庭支援課の一部機能を移転します。(子ども家庭支援課 199ページ)
- 7 医療的ケアが必要な児童が地域の保育所や学校に通えるようにするため、看護師を派遣します。(子ども発達支援課 201ページ)
- 8 子どもの居場所の更なる充実を図るため、「新・町田市子どもマスタープラン」の「子どもクラブ整備方針」に基づき、子どもセンターの補完施設として、小型の児童館である子どもクラブの整備を進めます。(児童青少年課 200ページ)
- 9 「子どもにやさしいまち」の実現に向けて、関連する条例の周知・啓発を行うとともに、「子どもの参画」を推進する「まちだ若者大作戦」を実施します。また、町田市独自のCFCIチェックリストを用いて施策を評価します。(児童青少年課 200ページ)

(2) 2025年度 子ども生活部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
3	民生費					
	2 児童福祉費					
	1 児童福祉総務費	13,990,287	11,334,471	2,655,816	児童福祉事務費 児童育成手当費 児童扶養手当費 乳幼児医療費助成費 義務教育就学児医療費助成費 ひとり親家庭医療費助成費 児童手当費 子ども・子育て支援施策推進事務費 認可外保育施設利用者補助事業費 高校生等医療費助成費	108
	2 保育・幼稚園費	22,844,070	21,568,314	1,275,756	保育・幼稚園事務費 私立幼稚園費 施設型給付費 地域型保育給付費 認証保育所事業費 保育料徴収事務費 民間保育所運営費 送迎保育ステーション事業費 幼保小連携推進事業費 施設等利用費	109
	3 子育て推進費	1,205,496	630,990	574,506	子育て推進事務費 ファミリーサポートセンター費 公立保育園費 地域子育て相談センター費 マイ保育園事業費 病児・病後児保育事業費 保育所等整備補助事業費 保育士等人材確保事業費 医療的ケア児通園促進事業費 公立保育園整備事業費	112
	4 子ども家庭支援費	197,533	196,618	915	子ども家庭支援事業費 ひとり親家庭自立支援費 母子生活支援施設助産施設措置費	114

款	項	目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
		5 児童青少年費	3,342,826	3,044,562	298,264	子どもセンター「ばあん」運営費 子どもセンター「つるっこ」運営費 子どもセンター「ぱお」運営費 子どもセンター「ぱお」分館運営費 子どもセンター「ただON」運営費 子どもセンター「まあち」運営費 南太谷子どもクラブ運営費 玉川学園子どもクラブ運営費 木曽子どもクラブ運営費 小山子どもクラブ運営費 南町田子どもクラブ運営費 三輪子どもクラブ運営費 小山田子どもクラブ運営費 成瀬子どもクラブ運営費 子どもクラブ整備費 児童青少年育成費 学童保育費 子ども創造キャンパスひなた村運営費 大地沢自然交流サイト運営費 自然休暇村運営費	114
		6 子ども発達支援費	206,545	174,487	32,058	子ども発達支援推進費 子ども発達センター費 子ども発達センター管理費	117
		合 計	41,786,757	36,949,442	4,837,315		

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

子ども生活部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	41,786,757	16,543,665	11,816,020	339,000	1,172,360	11,915,712
2024年度	36,949,442	13,415,788	10,592,005	108,000	1,128,025	11,705,624
比 較	4,837,315	3,127,877	1,224,015	231,000	44,335	210,088

(3) 事業の説明

一般会計			款 3	項 2	目 1	児童福祉総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	13,990,287	7,961,494	3,324,370	0	0	2,704,423	
2024年度	11,334,471	5,566,650	3,123,158	0	12	2,644,651	

担当 子ども総務課

○事業の内容

① 子ども・子育て支援施策に関する計画の進捗管理を行うとともに、「子どもにやさしいまち」の実現に向けて、まちづくりや事業改善に取り組みます。また、「町田市子どもにやさしいまち条例」の周知・啓発活動の実施、子ども・子育て会議の運営を行います。

② 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、乳幼児から高校生相当年齢までの児童を対象に、児童手当を支給します。

③ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、乳幼児から中学生までの全児童の医療費を助成します。(乳幼児医療費助成制度、義務教育就学児医療費助成制度)

拡充 ④ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、高校生相当年齢の児童の医療費を助成します。(高校生等医療費助成制度)

⑤ ひとり親家庭、または父母に重度の障がいがある家庭等の子育てに係る経済的負担を軽減するため、児童扶養手当を支給します。

⑥ ひとり親家庭、父母または児童に一定の障がいがある家庭等の子育てに係る経済的負担を軽減するため、児童育成手当を支給します。

⑦ ひとり親家庭、または父母に重度の障がいがある家庭等の子育てに係る経済的負担を軽減するため、対象児童及び保護者の医療費を助成します。(ひとり親家庭等医療費助成制度)

○2025年度取り組み

① 「町田市子どもマスタープラン25-34」の進捗管理を行い、子ども施策を推進します。また、「町田市子どもにやさしいまち条例」について、庁内の他部署と連携し、イベント等を通じて周知・啓発活動を行います。

② 児童手当を 57,099人の児童を対象に支給します。

③ 乳幼児医療費助成制度で19,807人、義務教育就学児医療費助成制度で31,370人の児童の医療費を助成します。

拡充 ④ 2025年4月から所得制限を撤廃し、全ての高校生相当年齢の児童12,000人の医療費を助成します。

⑤ 児童扶養手当を4,152人の児童を対象に支給します。

⑥ 児童育成手当を5,753人の児童を対象に支給します。(育成手当対象は5,433人、障がい手当対象は320人)

⑦ ひとり親家庭等医療費助成制度で、4,183人の対象児童及び保護者の医療費を助成します。

※人数は見込数

主な事業費	① 子ども・子育て会議委員報酬	963千円
	② 児童手当	9,222,960千円
	③ 医療費助成費(義務教育就学児医療費助成)	1,048,996千円
	医療費助成費(乳幼児医療費助成)	649,554千円
	④ 医療費助成費(高校生等医療費助成)	316,525千円
	⑤ 児童扶養手当	1,388,176千円
	⑥ 育成手当 障害手当	880,146千円 59,520千円
主な特定財源	⑦ 医療費助成費(ひとり親家庭等医療費助成)	157,494千円
	② 児童手当負担金(国7/9など)	7,463,093千円
	児童手当負担金(都1/9など)	879,933千円
	③ 義務教育就学児医療費助成事業費補助金 (一定所得以内対象者・都1/2)	421,977千円
	乳幼児医療費助成事業費補助金 (一定所得以内対象者・都1/2)	298,995千円
	④ 高校生等医療費助成事業費補助金 (一定所得以内対象者・都10/10)	273,714千円
	⑤ 児童扶養手当負担金(国1/3)	462,725千円
	⑥ 児童育成手当負担金(都10/10)	939,666千円
	⑦ ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 (医療費・都2/3、医療費以外・都1/2)	106,895千円

一般会計			款 3	項 2	目 2	保育・幼稚園費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	22,844,070	7,742,600	7,385,731	0	498,478	7,217,261	
2024年度	21,568,314	7,285,761	6,555,514	0	489,234	7,237,805	

担当 保育・幼稚園課

○事業の内容

① 教育・保育施設の安定的運営を支援するため、保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所や家庭的保育事業所へ施設型給付費等を支給します。

② 多様な保育ニーズに対応し子育てサービスの充実を図るため、保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所や家庭的保育事業所の各種事業に対し補助を行います。

③ 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園、認定こども園の利用者を対象に施設等利用費を支給します。

④ 保育所の運営にかかる費用の一部を、保育所等の利用保護者に負担していただくため、第一子が0歳児クラスから2歳児クラスに所属している課税世帯を対象に、保育料の徴収を行います。

⑤ 定員に比較的余裕のある施設を有効活用し、待機児童の解消を図ることや、利用者の選択肢を増やすことを目的に、町田駅前で送迎保育ステーション事業を実施します。

拡充 ⑥ 保育サービス利用者の満足度向上と、保育サービス提供者がいいきと働ける環境を実現し、安定的な保育を提供することを目的に、保育の質の向上推進事業を実施します。

拡充 ⑦ 国の「こども誰でも通園制度」の2026年度からの本格実施に向けた事業として、保護者の就労等の有無にかかわらず、0歳児から2歳児の未就園児を預かる「未就園児預かり推進事業」を実施します。

○2025年度の取り組み

① 保育所、幼稚園、認定こども園へ施設型給付費を、小規模保育事業所や家庭的保育事業所に地域型給付費を支給します。

② 保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所や家庭的保育事業所に、保育士等のキャリアアップに必要な経費や宿舍借上費用等の補助を行うことで、保育人材の確保や定着を図り、質の高い教育・保育サービスを提供します。

③ 子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の利用者、及び幼稚園・認定こども園における預かり保育の利用者を対象に施設等利用費を支給します。

④ 保育料の適正な決定及び徴収事務を行います。

⑤ 朝と夕方、児童が日中在籍する保育所等に登園するまでの間と、降園してから保護者が迎えに来るまでの間、送迎保育ステーションにて保育を実施します。また、専用車両を利用し、児童を日中在籍する保育所等まで送迎します。

拡充 ⑥ 保育コンシェルジュによる訪問を基本とした相談・助言及び保育士サポートロイヤーによる法的側面からの相談・助言を行います。また、新たに社会保険労務士等による勤務環境の整備など業務改善に向けた相談・助言を行います。

拡充 ⑦ 実施園を3園から11園に拡充し、市内5地域で「未就園児預かり推進事業」を実施します。

主な事業費	① 児童保育委託料(公定価格分)	9,663,037千円
	施設型給付費	4,429,341千円
	地域型保育給付費	1,382,058千円
	② 児童保育委託料(特別保育分)	2,374,180千円
	保育所等運営費加算補助金	1,690,578千円
	幼稚園一時預かり事業補助金	496,251千円
	保育士等キャリアアップ補助金	363,078千円
	一時預かり・定期利用保育事業補助金	335,458千円
	③ 施設等利用給付費	625,891千円
	④ 事務処理等委託料(保育料徴収)	1,713千円
主な特定財源	⑤ 事業・業務委託料(送迎保育ステーション)	39,753千円
	⑥ 法務関係委託料(保育の質の向上推進)	1,688千円
	⑦ 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金 (未就園児預かり推進事業)	181,916千円
	① 子どものための教育・保育給付費(国1/2など)	6,926,914千円
	子どものための教育・保育給付費(都1/4など)	3,190,565千円
	児童保育費負担金	468,845千円
	② 子ども・子育て支援交付金(国1/3)	225,146千円
	保育対策総合支援事業費補助金(国1/2など)	220,372千円
	保育士等キャリアアップ補助金(都10/10など)	310,881千円
	子ども・子育て支援交付金(都1/3)	251,608千円
	保育対策総合支援事業費補助金(都1/4など)	124,519千円
	③ 子育てのための施設等利用給付交付金(国1/2)	312,945千円
	子育てのための施設等利用給付交付金(都1/4)	156,472千円
	⑤ 保育対策総合支援事業費補助金(国1/2)	19,101千円
	送迎保育ステーション保護者負担金	1,461千円
	⑥ 保育対策総合支援事業費補助金(国1/2)	771千円
	⑦ 乳児等通園支援事業費補助金(国3/4)	34,601千円
	多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金 (都10/10)	141,052千円

一般会計			款 3	項 2	目 3	子育て推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	1,205,496	295,551	299,897	183,000	151,961	275,087	
2024年度	630,990	60,272	161,836	0	157,504	251,378	

担当 子育て推進課

○事業の内容

- ① 2025年3月策定の「第3期町田市子ども・子育て支援事業計画」(2025～2029年度)に基づき、保育所等の整備を行います。
- ② 病気または病気の回復期で、他の児童との集団保育が困難な児童の保育に対応するため、病児・病後児保育を実施します。
- ③ 在宅で子育てをしている家庭が、市内の保育所等を「マイ保育園」として登録することにより、孤立することなく、子育てをしやすい環境を作ることを目的にマイ保育園事業を実施します。また、マイ保育園実施園が、「子育てひろば」として室内や園庭を開放し、集いの場を提供することで、子育て支援を行います。
※マイ保育園事業実施園数 74園、子育てひろば事業実施園数 61園（公立含む）
- ④ 子育て世帯の多様な保育支援ニーズに応え、質の高い保育を提供するため、公立保育園の施設機能を拡充し、老朽化解消のための建替えを行います。

○2025年度の取り組み

- ① 南地域に2026年4月開所の認可保育所1園を整備します。(定員100人程度)
また、これまでに整備した認可保育所、小規模保育事業所への施設及び用地借上料を補助します。
- ② 安心して子育てできる環境を作るため、病児保育3施設(うち1施設は病後児保育を兼ねる)、病後児保育4施設で事業を実施します。また、引き続き八王子市、相模原市及び川崎市と広域利用協定による相互利用を実施します。各施設の利用状況を踏まえ、今後の施設整備について検討を進めます。
- ③ マイ保育園の登録を促進し、在宅子育て家庭への支援の充実を図ります。子育てひろばの利用人数が増加するための取り組みを、拠点的作用を担う保育所等と連携し、検討します。これらの取り組みにより、在宅子育て家庭の育児負担や不安の軽減を図ります。
- ④ こうさぎ保育園園舎(築43年)の建替えに向けて、用地を取得します。また、園舎の建替えに伴う保育や建築に関する課題整理のため、基本計画の策定を行います。

主な事業費	① 民間保育所整備事業費補助金	357,701千円
	民間保育所施設借上料補助金	57,754千円
	民間保育所用地借上料補助金	5,907千円
	② 事業・業務委託料(病児・病後児保育)	113,417千円
	意見書等作成手数料	5,204千円
	保育士宿舎借上事業費補助金	2,583千円
	保育士等キャリアアップ補助金	2,492千円
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	1,386千円
	③ マイ保育園事業加算補助金	141,237千円
	事業・業務委託料(マイ保育園)	8,578千円
	消耗品費	755千円
	印刷製本費	271千円
	④ 用地購入費	151,703千円
主な特定財源	不動産鑑定・評価委託料	1,364千円
	剪定・除草委託料	493千円
	① 就学前教育・保育施設整備交付金(国2/3)	230,100千円
	待機児童解消支援事業費補助金(都7/16など)	49,418千円
	市町村総合交付金(都)	37,000千円
	保育所整備事業債	62,000千円
	② 子ども・子育て支援交付金(国1/3)	28,051千円
	子ども・子育て支援交付金(都1/3)	28,744千円
	子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2)	4,434千円
	保育対策総合支援事業費補助金(都3/4)	2,214千円
	児童保育費補助金(都1/2)	1,245千円
	③ 重層的支援体制整備事業交付金(国1/3)	26,842千円
	重層的支援体制整備事業交付金(都1/3)	26,842千円
	子育て推進交付金(都1/2)	14,719千円
	子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2など)	11,447千円
	④ 公立保育園整備事業債	121,000千円

一般会計			款 3	項 2	目 4	子ども家庭支援費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	197,533	66,466	52,879	0	12,156	66,032	
2024年度	196,618	67,089	52,573	0	12,288	64,668	

担当 子ども家庭支援課

○事業の内容

拡充 ① 0歳から18歳未満の子どもとその家庭に対する総合的な相談事業を実施します。また、関係機関とのネットワークを活用して児童虐待を早期に発見します。母子保健部門との一体的取組による児童虐待の未然防止、児童相談所との連携強化による重症化防止に取り組みます。

拡充 ② ひとり親家庭の子どもとその保護者を対象にお弁当配達を行う「おうちでごはん事業」を実施します。

③ 出産後、育児や家事等の援助を必要とする家庭に対してヘルパーを派遣する「育児支援ヘルパー事業」を引き続き実施します。

○2025年度の取り組み

拡充 ① 町田警察署、町田市医師会、児童相談所、小中学校、保育園などの関係機関と適宜情報交換などを行うことで、要保護児童等の適切な支援を図ります。
未然防止対応については、母子保健部門と協働し、保護者と一緒にサポートプランを作成することにより、妊娠期時点から継続した支援を始めます。
重症化防止対応については、2025年6月に子ども家庭支援課の一部機能を「町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設等の仮設施設」へ移転し、同施設へ設置が予定されている(仮称)町田児童相談所との会議や勉強会の共同開催、相談支援における同行訪問や面談などを協働することで、連携を強化します。

拡充 ② できるだけ多くの利用希望に応えるため、1回あたりの提供数を、2024年度の342食から380食に拡充します。

③ 育児に不安を持つ保護者への支援のため、育児支援ヘルパー(産後ドゥーラ含む)の派遣を行います。

主な事業費	① 備品借上料	2,497千円
	② 宅食事業補助金	19,556千円
	③ 育児支援ヘルパー派遣費	9,557千円

主な特定財源	① 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(国2/3)	2,367千円
	② 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(国2/3)	6,822千円
	③ とうきょうママパパ応援事業費補助金(都10/10)	5,329千円
	育児支援ヘルパー派遣利用者負担金	2,430千円

一般会計			款 3	項 2	目 5	児童青少年費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	3,342,826	453,720	729,930	156,000	424,040	1,579,136	
2024年度	3,044,562	417,496	677,830	108,000	393,597	1,447,639	

担当 児童青少年課													
○事業の内容													
新規	① 学童保育クラブを利用するすべての児童が、安全かつ安心して生活する環境を整えるため、「町田市5ヵ年計画22-26」及び「町田市学童保育クラブ施設整備及び管理・運営方針」に基づき、学童保育クラブにおける育成環境の改善を図ります。 ② 2024年5月に施行した「町田市子どもにやさしいまち条例」を踏まえつつ、日本ユニセフ協会が進める「子どもにやさしいまちづくり事業(CFCI)」の実践自治体として、子どもの市政参画を推進するなど、「子どもにやさしいまち」の実現を目指します。 ③ 子どもの居場所の更なる充実を図るため、「新・町田市子どもマスタープラン」の「子どもクラブ整備方針」に基づき、子どもセンターの補完施設として、小型の児童館である子どもクラブの整備を進めます。												
○2025年度の取り組み													
新規	① 小学校の統合に伴う学童保育クラブの安全対策として、送迎できる駐車スペースの確保に加え、降所時間中の見守り人員を配置します。また、鶴川エリア中学校給食センターを活用し、主に鶴川エリアの学童保育クラブを対象にした昼食提供の実証実験を、夏休みに一定期間実施します。 2026年度に統合を予定している鶴川中央小学校について、学童保育クラブの育成スペースを拡充するための改修工事を行います。 ② 子どもにやさしいまちの実現に向けて、中学生から23歳までの若者が、自らの力で“やりたいこと”を実現できるよう市が後押しする「まちだ若者大作戦」を2023年度から2025年度までの3ヵ年で実施しています。最終年となる2025年度は、3ヵ年の軌跡を総括するフィナーレイベントを開催します。また、日本ユニセフ協会と共に子どもにやさしいまち日本型モデルを実践し、チェックリストの改善を図ります。 ③ (仮称)成瀬子どもクラブの2026年3月の開館を目指し、整備工事を完了します。また、(仮称)金井・薬師子どもクラブについては基本・実施設計に着手します。												
主な事業費	<table> <tr> <td>① 事業・業務委託料(安全対策・昼食提供)</td><td>13,682千円</td></tr> <tr> <td>設置工事費(鶴川中央学童保育クラブ)</td><td>825千円</td></tr> <tr> <td>② まちだ若者大作戦補助金</td><td>3,600千円</td></tr> <tr> <td>③ 整備工事費((仮称)成瀬子どもクラブ)</td><td>274,200千円</td></tr> <tr> <td>設計委託料((仮称)金井・薬師子どもクラブ)</td><td>14,029千円</td></tr> </table>	① 事業・業務委託料(安全対策・昼食提供)	13,682千円	設置工事費(鶴川中央学童保育クラブ)	825千円	② まちだ若者大作戦補助金	3,600千円	③ 整備工事費((仮称)成瀬子どもクラブ)	274,200千円	設計委託料((仮称)金井・薬師子どもクラブ)	14,029千円		
① 事業・業務委託料(安全対策・昼食提供)	13,682千円												
設置工事費(鶴川中央学童保育クラブ)	825千円												
② まちだ若者大作戦補助金	3,600千円												
③ 整備工事費((仮称)成瀬子どもクラブ)	274,200千円												
設計委託料((仮称)金井・薬師子どもクラブ)	14,029千円												
債務負担行為	③ 設計委託料((仮称)金井・薬師子どもクラブ) (2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 46,762千円)												
主な特定財源	<table> <tr> <td>① 子ども・子育て支援交付金(国1/3)</td><td>4,560千円</td></tr> <tr> <td>子ども・子育て支援交付金(都1/3)</td><td>4,560千円</td></tr> <tr> <td>③ 次世代育成支援対策交付金(国)</td><td>21,480千円</td></tr> <tr> <td>子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2)</td><td>48,000千円</td></tr> <tr> <td>児童館整備費補助金(都)</td><td>21,480千円</td></tr> <tr> <td>児童福祉施設整備事業債</td><td>156,000千円</td></tr> </table>	① 子ども・子育て支援交付金(国1/3)	4,560千円	子ども・子育て支援交付金(都1/3)	4,560千円	③ 次世代育成支援対策交付金(国)	21,480千円	子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2)	48,000千円	児童館整備費補助金(都)	21,480千円	児童福祉施設整備事業債	156,000千円
① 子ども・子育て支援交付金(国1/3)	4,560千円												
子ども・子育て支援交付金(都1/3)	4,560千円												
③ 次世代育成支援対策交付金(国)	21,480千円												
子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2)	48,000千円												
児童館整備費補助金(都)	21,480千円												
児童福祉施設整備事業債	156,000千円												

一般会計			款 3	項 2	目 6	子ども発達支援費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	206,545	23,834	23,213		0	85,725	73,773
2024年度	174,487	18,520	21,094		0	75,390	59,483

担当 子ども発達支援課

○事業の内容

- ① 障がいのある児童や発達に支援が必要な児童を対象とした福祉サービスや市内児童発達支援センターへの補助を実施します。
- ② 障がいのある児童や発達に支援が必要な児童とその保護者の相談を受け、必要に応じて療育等の支援を行います。
- ③ 子ども発達センターの維持管理を適切に行います。

○2025年度の取り組み

- ① 保育所や小学校等で医療的ケアが必要な児童に対し、看護師を派遣します。また、主に難聴児が通う市内児童発達支援センターの運営に必要な経費を補助します。
- ② 発達相談、障害児相談支援、親子通園、児童発達支援、保育所等訪問支援などを行います。また、地域支援として出張相談や療育実地研修を実施します。
- ③ 子ども発達センター及びその設備の保守・点検・警備・清掃等の管理を行います。

主な事業費	① 派遣委託料(医療的ケア児看護師派遣)	95,928千円
	児童発達支援センターサービス推進事業補助金	2,986千円
	② 事業・業務委託料(通園バス運行、給食調理等)	49,467千円
	③ 施設等管理委託料	17,476千円
	光熱水費	16,089千円

債務負担行為	② 事業・業務委託料(通園バス運行)	
	(2022～2026年度債務負担行為事業 総事業費 144,792千円)	

主な特定財源	① 教育支援体制整備事業費補助金(国1/3)	17,027千円
	子ども・子育て支援交付金(国1/3)	6,485千円
	医療的ケア児保育支援事業費補助金(都5/6)	9,131千円
	子ども・子育て支援交付金(都1/3)	6,485千円
	障がい者施策推進包括補助事業費補助金(都10/10)	4,648千円
	② 自立支援給付費(療育事業)	37,771千円
	③ 自立支援給付費(子ども発達センター管理事務)	40,338千円

經濟觀光部

(1) 経済観光部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画に基づき、起業・創業から、事業拡大、事業継続、事業承継に至るまで、事業者の様々なチャレンジを促進・支援する取り組みを着実に推進します。(産業政策課 208ページ)
- 2 都市再生推進法人である(株)町田まちづくり公社とともに、原町田大通り“歩道空間”活用プロジェクトを推進し、憩いと賑わいの空間を創出します。(産業政策課 208ページ)
- 3 「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に基づき、町田を代表する観光拠点として、町田薬師池公園四季彩の杜に何度も訪れていただけるように、エリア全体の魅力向上を目指します。また、2025年1月の鶴川香山園開園を契機として、市内外から鶴川エリアへの来訪を促します。(観光まちづくり課 209ページ)
- 4 アニメ等の映像作品のコンテンツとデジタル技術を活用したイベント等、市の魅力を発信するシティセールスを通じて市内外から市内の観光拠点等への来訪を促します。また、2024年度に引き続き、町田市に来訪するJリーグサポーター向けにプロモーションを展開します。(観光まちづくり課 209ページ)
- 5 まちだの里山の魅力を周知することや小山田エリアにおける里山環境の再生と活用を図る拠点となる施設の整備に向けた機運醸成を目的に、里山体験事業を実施するとともに、伐採木を活用した加工品を作成します。(農業振興課 207ページ)

(2) 2025年度 経済観光部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
5	労働費					
	1 労働諸費					
	1 労働諸費	21,630	21,600	30	労働対策費 勤労者福利厚生費	129
6	農林費					
	1 農業費					
	2 農業費	96,324	100,266	△ 3,942	農業振興費 ふれあい農業推進費 都市農業対策費 畜産振興費 里山環境保全活用促進費	130
7	商工費					
	1 商工費					
	1 商工業振興費	691,769	826,282	△ 134,513	商工業振興対策費 金融対策費 町田ターミナルプラザ費 プラザ町田費 中心市街地活性化事業費 駐車場運営費 駐車場整備費	132
	2 観光振興費	109,461	119,059	△ 9,598	観光事業費 小野路宿里山交流館費	133
	合 計	919,184	1,067,207	△ 148,023		

※職員人件費は除いています。

経済観光部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	919,184	0	65,548	0	198,003	655,633
2024年度	1,067,207	25,000	77,932	51,000	165,311	747,964
比 較	△ 148,023	△ 25,000	△ 12,384	△ 51,000	32,692	△ 92,331

(3) 事業の説明

一般会計			款 5	項 1	目 1	労働諸費		
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源	
2025年度	21,630	0	0		0	0	21,630	
2024年度	21,600	0	0		0	0	21,600	

担当 産業政策課

○事業の内容

① 勤労者の福利厚生を支援します。

② 職業人の技能・技術の研鑽を促進するとともに、市内事業所における従業員の定着促進を図ります。

③ 市内の事業者が安定して事業を継続していくことができるように、必要な人材の確保・育成に向けた取り組みを支援します。

○2025年度の取り組み

① 市内中小企業に勤務する従業員を対象に、一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンターが行う福利厚生事業を支援し、勤労者福祉の向上を図ります。

② 永く同一の職業に従事し、技能及び技術を有し後進の指導に努めている技術者の功績をたたえ、表彰します。(町田市・町田商工会議所共催事業)

③ 就職面接会や採用相談会、働き方に係るセミナー等を開催するなど、市内事業者の人材の確保や人材育成を支援します。

事業費

① (一財)町田市勤労者福祉サービスセンター補助金 21,000千円

② 技能功労等表彰負担金 130千円

③ 事業協力謝礼(働き方セミナー等) 400千円
会場借上料(就職面接会) 100千円

一般会計			款 6	項 1	目 2	農業費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	96,324	0	11,500		0	3,101	81,723
2024年度	100,266	0	9,847		0	3,064	87,355

担当 農業振興課

○事業の内容

- ① 町田産農産物の地産地消を推進するため、さまざまな情報媒体やイベント等を通じて認知度向上や流通促進に取り組みます。
- ② 認定農業者及び新規就農者が収益性の高い農業経営を行う上で必要な施設整備等に対して支援を行うことで、経営力の向上を図ります。そのことにより、都市農地の保全及び都市農業が持つ多面的機能の更なる発揮を進めます。
- ③ ふるさと農具館は、市の農業の歴史及び農家の生活様式を紹介し、市民の農業に関する知識の普及を図ります。また、市内小学生の社会科見学の間として活用することで、農業をより身近に感じてもらう機会を提供します。
- ④ 「町田市里山環境活用保全計画」に基づき、山林と農地を再生し、持続可能な保全につなげるため、市内外の団体や企業など幅広い主体との連携・協働により、里山を体感する取り組みや、里山資源を活用する取り組みを推進します。

○2025年度の取り組み

- ① 地産地消を推進するため、市内の直売所と連携して、子育て世帯をターゲットに、より多くの方が継続して地場産品を購入しなくなるようなイベント等を実施します。
- ② 収益性の高い効率的な農業経営を目指す認定農業者及び新規就農者に対し、ビニールハウス等の農業用施設の導入を支援します。
- ③ ふるさと農具館の蛍光灯器具について、見やすい展示や環境負荷低減のためにLED照明への切り替えを進めます。
- ④ 「多摩の森」活性化プロジェクトの連携事業として、都心部の住民を対象とした里山体験事業を実施するとともに、里山の維持管理により発生した伐採木を活用した加工品を作成します。また、里山整備に必要な作業路の整備に向け、詳細設計を実施します。

主な事業費	① 特定農産物生産出荷事業補助金	550千円
	消耗品費(PR事務用品)	30千円
	② 都市農業振興施設整備事業補助金	6,385千円
	③ 施設修繕料	1,436千円
	④ 設計委託料	10,584千円
	事業・業務委託料(木材加工品作成)	605千円
	協議会等参加負担金	200千円

主な特定財源	② 都市農業振興施設整備事業費補助金(都3/4)	4,257千円
	④ 物品売払収入(木工品売払代)	100千円

一般会計			款 7	項 1	目 1	商工業振興費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	691,769	0	49,945		0	194,581	447,243
2024年度	826,282	25,000	64,045		51,000	161,906	524,331

担当 産業政策課

○事業の内容

① 「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画に基づき、起業・創業から、事業拡大、事業継続、事業承継に至るまで、事業者の様々なチャレンジを促進・支援する取り組みを着実に推進します。

② (株)町田まちづくり公社とともに、「町田駅前交流拠点 はっとまちだ」を拠点に、原町田大通りの広い歩道やオープンスペースを、商店街や市内事業者と活用し、憩いと賑わいの空間を創出します。

○2025年度の取り組み

① 町田新産業創造センターが実施する、「町田創業プロジェクト」等の取り組みを支援します。また、市内事業者が産業見本市に出展する際の費用や、市内事業者が実施する新商品・新サービスの開発及び開発に係る実証実験の費用の一部を補助します。

② 「町田駅前交流拠点 はっとまちだ」や原町田大通りの広い歩道、オープンスペースを活用し、来街者が休憩や飲食などができる空間の提供や季節に応じたイベントの実施により、駅前や商店街の賑わい向上につなげます。

主な事業費	① 新商品・新サービス開発事業補助金	13,000千円
	創業促進事業補助金	8,600千円
	産業見本市出展補助金	7,500千円
	② 公共空間利活用事業負担金 (原町田大通り利活用推進事業)	7,400千円

主な特定財源	① 地域産業活力創出支援事業計画事業費補助金 (都1/2)	8,550千円
	まちだ未来づくり基金繰入金	16,250千円
	まち・ひと・しごと創生基金繰入金	300千円

一般会計			款 7	項 1	目 2	観光振興費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	109,461	0	4,103		0	321	105,037
2024年度	119,059	0	4,040		0	341	114,678

担当 観光まちづくり課

○事業の内容

- ① 町田薬師池公園四季彩の杜に何度も訪れていただけるように、このエリア全体の魅力を更に引きだし、町田市のシンボルとなるようブランディングを行います。また、鶴川香山園の開園を契機として、市内外から鶴川エリアへの来訪を促します。
- ② アニメコンテンツとデジタル技術を活用したイベントやスポーツ等の新たなコンテンツを活用したプロモーション等、市の魅力を発信するシティセールスを通じて市内外から市内の観光拠点等への来訪を促します。

○2025年度の取り組み

- ① 町田薬師池公園四季彩の杜の魅力である自然や文化・歴史などの特色を活かしたイベントを実施します。また、鶴川香山園をはじめとした鶴川エリアの一体的なプロモーションを実施します。
- ② 市内外から市内の観光拠点等への来訪を促すため、アニメ等の映像作品のコンテンツとデジタル技術を活用したイベントを開催します。また、町田市に来訪するJリーグサポーターが市内の観光拠点に訪れていただけるようにプロモーションを展開します。

主な事業費	① 町田市観光おもてなし事業補助金	10,000千円
	事業・業務委託料(四季彩の杜プロモーション)	1,876千円
	② 事業・事務委託料	9,680千円
	(デジタルイベント実施業務)	5,000千円)
	(シティセールス活動業務)	2,700千円)
	(Jリーグサポーター向けプロモーション業務)	1,980千円)
主な特定財源	① 観光まちづくり推進支援事業補助金(都1/2)	770千円
	② アニメ等コンテンツを活用した誘客促進補助金(都2/3)	3,333千円

環境資源部

(1) 環境資源部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 2026年度から開始する市全域での容器包装プラスチックの収集・資源化にあたり、分別協力率向上のため、各町内会・自治会での説明会や各種媒体を通して、周知啓発を行います。(環境政策課 216ページ、ごみ収集課 219ページ)
- 2 衛生的な市民生活を維持するため、安定した資源とごみの収集を行います。さらに2026年度から開始する市全域での容器包装プラスチックの収集・資源化に向けた準備を進めます。(ごみ収集課 219ページ)
- 3 ごみの減量や処理費用負担の公平化のため、指定収集袋の管理・販売を行います。また、2026年度から開始する市全域での容器包装プラスチックの収集・資源化に向けて、容器包装プラスチックの指定収集袋に新たに小袋を追加します。(環境政策課 216ページ)
- 4 「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画」に基づき、ごみの減量・資源化を市民・市民団体・事業者と協働して実施します。また、同計画の実行計画である、(仮称)第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画後期アクションプラン(2026～2030年度)を策定します。(環境政策課 216ページ)
- 5 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源ごみ処理施設(相原地区・上小山田地区)の整備事業を推進します。(循環型施設整備課 217ページ)
- 6 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づく、町田市バイオエネルギーセンターの整備工事が完了し、工事完了後の環境影響評価を実施します。(循環型施設整備課 217ページ)
- 7 町田市バイオエネルギーセンター周辺地域の魅力向上のため、最終処分場峠谷地区(旧埋立地地区含む)の上部利用に向けた取組を行います。(循環型施設管理課 218ページ)
- 8 安定したごみ処理を行うため、町田市バイオエネルギーセンターをはじめとする処理施設の運営を行います。(循環型施設管理課 218ページ)
- 9 温室効果ガスの排出量を削減するため、水素エネルギー、再生可能エネルギーの利活用を推進します。(環境政策課 214ページ)
- 10 公害発生の未然防止と被害の低減を図るため、市内の環境の実態把握・監視及び事業者等の指導を行います。(環境共生課 215ページ)
- 11 生物多様性を保全するため、市民に向けた情報発信を行い、生きものや自然に関する意識の向上を図ります。(環境共生課 215ページ)

(2) 2025年度 環境資源部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項 目	2025年度	2024年度	比較	事業名	予算書 ページ
4	衛生費					
1	保健衛生費					
	5 環境政策費	31,263	34,736	△ 3,473	環境政策推進費	123
	6 環境衛生費	67,331	66,689	642	公害対策費 環境衛生対策費	123
3	清掃費					
	1 ごみ政策費	2,536,122	2,424,402	111,720	ごみ政策推進費 広域廃棄物処理費	125
	2 循環型施設整備費	909,576	2,023,049	△ 1,113,473	資源化施設整備費	125
	3 廃棄物処理費	2,151,828	2,142,695	9,133	廃棄物処理施設運営費 リレーセンターみなみ運営費 し尿処理場管理費 再資源化推進費 最終処分場費	126
	4 ごみ収集費	1,960,404	1,842,338	118,066	廃棄物収集費 適正処理推進費	127
11	災害復旧費					
2	厚生労働施設災害復旧費					
	1 衛生施設災害復旧費	2	2	0	衛生施設災害復旧事業費	166
合 計		7,656,526	8,533,911	△ 877,385		

※職員人件費は除いています。

環境資源部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2025年度	7,656,526	0	647,721	382,000	3,306,275	3,320,530
2024年度	8,533,911	131,145	613,914	1,160,000	3,500,321	3,128,531
比 較	△ 877,385	△ 131,145	33,807	△ 778,000	△ 194,046	191,999

(3) 事業の説明

一般会計			款 4	項 1	目 5	環境政策費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	31,263	0	50		0	248	30,965
2024年度	34,736	0	0		0	1,182	33,554

担当 環境政策課

○事業の内容

- ①「第3次町田市環境マスタープラン」に掲げる望ましい環境像「みんなで将来に受け継ぐ水とみどり豊かなまちだ」を実現するため、環境施策や重点プロジェクトを推進します。
- ②「第3次町田市環境マスタープラン」の成果指標である「市内の温室効果ガス排出量」について、2030年度までに2013年度比で約51%削減する目標を達成するため、省エネルギーや再生可能エネルギーの普及・導入を促進する取組を実施します。
- ③市が所有する施設から排出される温室効果ガスやごみ量等の削減を目的として、市独自に構築した「町田市環境マネジメントシステム」を運用します。また、省エネルギー法、地球温暖化対策推進法、東京都環境確保条例に基づくエネルギー使用量の集計、公表を行います。

○2025年度の取り組み

- ①「第3次町田市環境マスタープラン」に基づき、環境施策を推進し、計画の進行管理を行います。また、町田市環境白書や環境広報紙の発行、環境啓発イベントの開催などを通じ、環境に関する様々な取組、情報を市民の皆様に発信します。
- ②次世代エネルギーの利用を促進するため、家庭用燃料電池(エネファーム)の設置奨励金を給付します。また、次世代を担う小・中学生へ水素エネルギーの普及啓発を行うほか、市内に水素ステーションの設置を目指します。
- ③市が所有する全施設を対象として、温室効果ガス排出量やごみの排出量等の削減を推進します。また、省エネルギー法等各種法令に基づき、庁内のエネルギー使用量状況について国等へ報告します。

主な事業費	① 事業・業務委託料(環境マスタープラン進行管理等)	5,672千円
	事業・業務委託料(まちだECOtoフェスタ運営等)	4,454千円

② 次世代エネルギー等促進奨励金 6,300千円

③ 事業・業務委託料(環境マネジメント事務支援) 6,493千円

主な特定財源 ① 広告掲載料 80千円

② 東京都環境政策加速化事業補助金(都1/2) 50千円

一般会計			款 4	項 1	目 6	環境衛生費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	67,331	0	9,160		0	7,911	50,260
2024年度	66,689	145	6,710		0	7,341	52,493

担当 環境共生課

○事業の内容

- ① 公害発生の未然防止と被害の低減を図るため、市内の環境の実態把握・監視及び事業者等の指導を行います。
- ② 生物多様性を保全するため、市民に向けた情報発信を行い、生きものや自然に関する意識の向上を図ります。
- ③ まちの美化を推進するため、美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の指定、路上喫煙防止の啓発・指導、市民と協働した美化キャンペーンを行います。

○2025年度の取り組み

- ① 水質汚濁防止法に基づく河川水質調査及び地下水水質調査、並びに騒音規制法に基づく自動車騒音の常時監視調査を行います。また、工場・事業場からの排水等の測定結果から、規制基準の遵守状況を確認し、適切な指導を行います。
- ② 町田市公式LINEアカウントで市民から投稿いただいた生きもの種類等を特定し、その情報を活用して魅力を発信します。また、生きもの共生フォーラムや啓発イベント等を開催して生物多様性保全を推進します。
- ③ 指定区域内で、路上喫煙防止等の巡回指導やポイ捨てごみ清掃を実施します。また、市民と協働し、ポイ捨て防止・喫煙マナーアップのため、美化キャンペーンを実施します。

主な事業費	① 調査等委託料(河川調査等)	9,477千円
	測定委託料(主要幹線道路環境(大気質)調査等)	5,313千円

② 調査等委託料(生物調査データ解析) 588千円

③ 事業・業務委託料
(道路等喫煙禁止区域等巡回指導等) 29,136千円

主な特定財源 ① 公害対策事業委託金(都) 5,862千円

② みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金 923千円

一般会計			款 4	項 3	目 1	ごみ政策費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	2,536,122	0	533,315	0	1,146,113	856,694	
2024年度	2,424,402	0	472,000	0	1,114,022	838,380	

担当 環境政策課

○事業の内容

新規 ① 「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画」に基づき、社会情勢の変化など市を取り巻く環境変化を踏まえ、ごみの減量や資源化を推進します。

② 多摩ニュータウン環境組合において、町田市の一部地域の燃やせるごみ・燃やせないごみを中間処理します。

③ 東京たま広域資源循環組合において、町田市バイオエネルギーセンターで発生した焼却灰をエコセメントとして資源化します。

○2025年度に取り組み

新規 ① (仮称)第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画後期アクションプラン(2026～2030年度)を策定します。
2026年4月からの市全域での容器包装プラスチックの収集・資源化開始にあたり、分別協力率向上のため、各町内会・自治会での説明会や「広報まちだ」や「環境広報紙ECOまちだ」、ごみ分別アプリ、SNSなどの媒体を通して、周知啓発を行います。
ごみの排出量に応じた費用負担の公平化のため、有料の指定収集袋を導入しています。
また、地域資源回収の支援、リサイクル広場の実施等の取組を行います。

② 多摩ニュータウン環境組合に、一部事務組合の構成市として経費を負担します。

③ 東京たま広域資源循環組合に、一部事務組合の構成市として経費を負担します。

主な事業費

① 事業・業務委託料 159,873千円
(指定収集袋保管・配送・手数料収納管理等 137,013千円)
(容器包装プラスチック専用袋戸別配布 22,860千円)
奨励金・報償金(地域資源化奨励金) 71,027千円
計画策定委託料(後期アクションプラン策定支援) 9,791千円

② 多摩ニュータウン環境組合負担金 231,696千円
廃棄物処分手数料 89,775千円

③ 東京たま広域資源循環組合負担金 976,208千円

債務負担行為 ① 消耗品費(指定収集袋購入)
(2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費 284,102千円)

主な特定財源 ① プラ製容器包装等再資源化支援事業補助金(都1/2) 4,315千円
家庭ごみ処理手数料 1,005,768千円

一般会計			款 4	項 3	目 2	循環型施設整備費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	909,576	0	77,000		382,000	220,828	229,748
2024年度	2,023,049	131,000	134,000		1,160,000	446,249	151,800

担当 循環型施設整備課

○事業の内容

- ① 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、町田市バイオエネルギーセンター(焼却施設、バイオガス化施設、不燃・粗大ごみ処理施設)を整備します。
- ② 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源ごみ処理施設(プラスチック、ペットボトル、ビン、カン等)を市内2箇所(相原地区、上小山田地区)に整備します。

○2025年度の取り組み

- ① 町田市バイオエネルギーセンターは、2017年度に工事着手し、2022年1月に稼働を開始しました。また、2024年9月に、鉄やアルミなどの資源化物を保管するストックヤード棟の建築工事、ごみ収集車等の庁用車用駐車場整備や緑地の整備が完了しました。2025年度以降は東京都の条例に基づく環境影響評価を実施します。
- ② 相原地区の資源ごみ処理施設は、2028年度中の稼働を目指し、設計施工を一体で行うことができる業者の選定手続等を進めます。上小山田地区の資源ごみ処理施設は、2026年度からの測量に向けて施設計画位置の再検討を行います。

主な事業費	① 事業・業務委託料(環境影響評価)	73,678千円
	② 物件補償料(相原地区)	350,000千円
	用地購入費(相原地区)	160,000千円
	事業・業務委託料	22,990千円
	(建設に係る入札に関する支援[相原地区])	14,300千円)
	(事業計画策定支援[上小山田地区])	8,690千円)

主な特定財源	② 廃棄物処理施設整備事業債	382,000千円
	廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金	220,828千円

一般会計			款 4	項 3	目 3	廃棄物処理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2025年度	2,151,828	0	26,844	0	1,640,269	484,715	
2024年度	2,142,695	0	0	0	1,646,623	496,072	

担当 循環型施設管理課

○事業の内容

① 生ごみやごみ焼却熱からエネルギーを回収する町田市バイオエネルギーセンターの効率的な運営管理を行います。

② 町田市一般廃棄物最終処分場(峠谷地区)及び隣接する旧埋立地地区について、2023年度に策定した「忠生スポーツ公園第二次整備基本計画(峠谷地区・旧埋立地地区)」に基づき、忠生スポーツ公園として活用します。埋立てた廃棄物が周辺環境へ影響を及ぼさず、安全に上部を利用できる状態に整備します。

新規 ③ 2026年4月から容器包装プラスチックの収集が市全域に拡充することに伴い、容器包装プラスチックの資源化を2026年度から外部委託で行います。

④ 2025年度末の清掃第二事業場閉鎖に伴い、ビン・カン資源化を2026年度から外部委託で行います。

○2025年度の取り組み

① 公設民営(DBO方式)で運営する町田市バイオエネルギーセンターの運営状況を市がモニタリング(監視・評価)することで、円滑な運営管理を行います。

② 忠生スポーツ公園第二次整備範囲として活用する最終処分場(峠谷地区)、旧埋立地地区を安全で適正に閉鎖するための安全対策工事詳細設計等を行います。

新規 ③ 2026年度からの外部での容器包装プラスチックの資源化に向けた委託契約を行います。

④ 2026年度からの外部でのビン・カン資源化に向けた委託契約を行います。

主な事業費

① 事業・業務委託料(施設運営)	1,140,972千円
事業・業務委託料(施設運営事業評価支援等)	6,490千円
② 実施設計委託料(安全対策工事詳細設計)	21,560千円
解体工事費(リサイクル広場解体)	10,000千円
調査等委託料(生活環境影響調査資料作成支援)	7,469千円
測量委託料(最終処分場調整池地形測量)	3,439千円

債務負担行為

① 事業・業務委託料(施設運営)	(2016～2040年度債務負担行為事業 総事業費 17,690,303千円)
③ 収集・処分等委託料(容器包装プラスチック運搬再資源化)	(2025～2028年度債務負担行為事業 総事業費 891,000千円)
④ 収集・処分等委託料(ビン・カン運搬再資源化)	(2025～2028年度債務負担行為事業 総事業費 295,213千円)

主な特定財源

① 持込ごみ処理手数料	670,506千円
廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金	173,119千円
資源物売払代(古紙、古着等)	168,328千円

一般会計			款 4	項 3	目 4	ごみ収集費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2025年度	1,960,404	0	1,352		0	290,906	1,668,146
2024年度	1,842,338	0	1,204		0	284,904	1,556,230

担当 ごみ収集課

○事業の内容

- ① ごみと資源の収集を安定して行うことで、市内の衛生環境の維持を図ります。
- ② 集積所を適切に管理し、市内の衛生環境の維持を図ります。
- ③ ごみの処理に関する相談にワンストップで対応します。

新規

- ④ 2026年4月から実施する容器包装プラスチックの市全域での収集・資源化に向けた準備を行います。

○2025年度の取り組み

- ① 安定した収集を継続して行うため、ごみ(可燃物・粗大ごみ・有害ごみ)と資源(容器包装プラスチック・ビン・カン・ペットボトル・古紙・古着)の収集運搬業務を委託・管理します。また、直営で収集する不燃物・剪定枝の収集車両を維持管理します。

- ② ごみの出し方を周知するため、「資源とごみの収集カレンダー」を作成し配布します。

- ③ 市民からの問い合わせに迅速に対応するため、地図システムを活用します。

新規

- ④ 容器包装プラスチックの市全域収集に向けた準備として、市民周知用のチラシや集積所看板貼付用シール等を作成します。

主な事業費

- | | |
|------------------------|-------------|
| ① 収集・処分等委託料 | 1,880,019千円 |
| 自動車借上料(ごみ収集車) | 18,062千円 |
| ② 印刷製本費(資源とごみの収集カレンダー) | 10,436千円 |
| 配布委託料(資源とごみの収集カレンダー) | 7,624千円 |
| ③ システム使用料 | 1,998千円 |
| システム保守点検委託料 | 1,146千円 |
| ④ 印刷製本費(市民周知用チラシ等) | 4,100千円 |
| 配布委託料(市民周知用チラシ) | 868千円 |

債務負担行為

- ① 収集・処分等委託料
 - (2022～2025年度債務負担行為事業 総事業費 503,907千円)
 - (2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費 1,176,848千円)
 - 自動車借上料
 - (2023～2031年度債務負担行為事業 総事業費 64,958千円)
 - (2024～2032年度債務負担行為事業 総事業費 53,962千円)

主な特定財源

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| ① へい死動物死体処理委託金(都) | 602千円 |
| 廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金 | 208,619千円 |
| 粗大ごみ処理手数料 | 55,667千円 |
| 動物死体処理手数料 | 1,500千円 |
| ② 廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金 | 18,060千円 |
| ④ プラ製容器包装等再資源化支援事業補助金(都1/2) | 685千円 |
| 廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金 | 4,283千円 |

